

人口5万人未満の地方圏の
地方公共団体における大学との連携事例集

地方へのサテライトキャンパス設置に向けた参考資料

令和6年3月

一般財団法人日本開発構想研究所

本報告書は、内閣府地方創生推進室の委託業務として、一般財団法人日本開発構想研究所が実施した「地方へのサテライトキャンパス設置等に向けた連携事例の調査分析及び研修会支援業務」の実施内容の一部を取りまとめたものです。

なお、収集した事例につきましては、全国10エリア別に、下記のポータルサイトに掲載しています。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/index.html#gsc.tab=0>

はじめに

平成29年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）」（平成29年12月）において、「東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置（廃校舎等の活用を含む。）（中略）を促進する」とされたことを踏まえ、内閣府では平成30年度から、地方圏における大学サテライトキャンパス等の設置に関わる調査を開始しています。

内閣府では、平成30年度には地方圏の地方公共団体と東京圏の大学を対象とした基礎調査として「東京圏の大学の地方サテライトキャンパス等に関する調査研究業務」を実施し、つづいて令和元年度には、サテライトキャンパスを望む地方側と大学側のニーズ・情報を収集して「地方サテライトキャンパスの設置に係るマッチング支援ポータルサイト」を構築し、令和2年度からは同サイトの立ち上げを行って来ます。令和3年度からは、大学のサテライト誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングを開始し、令和4年度から地方公共団体向け研修会を開催するなど、様々な取組がなされています。

また、令和4年12月の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、「東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置促進」に関して、「デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学等の連携を推進するほか、誘致を希望する地方公共団体に対し、計画検討段階から助言等を行う」とされたところです。

このような背景を踏まえ、本調査では、大学のサテライトキャンパス等の誘致を希望する地方公共団体への支援策として、地方圏における大学との連携事例調査を実施しました。具体的には、東京圏、及び令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体を除く、人口5万人未満の市町村を対象とし、大学との連携事例の収集を実施しました。

本調査の実施にご協力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

令和6年3月
一般財団法人 日本開発構想研究所

都市・地域研究部
担当部長 長島有公子
主幹研究員 浜 利彦
副主幹研究員 藤森真一
主任研究員 大橋俊平
研究員 景山紘翔

目次

I. 地方へのサテライトキャンパス設置に向けた連携事例の調査分析業務の概要	1
1. 調査の背景と目的	1
2. 連携事例の収集結果概要	1
(1) 調査時期	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査方法	1
(4) 調査内容	1
(5) 事例収集結果の概要	3
II. 事例集	5
1. カテゴリー別事例の概要	5
(1) まちづくり・地域振興	6
(2) 農林水産業振興	17
(3) 商工業・サービス産業振興	28
(4) 環境・景観・住宅・交通	32
(5) 観光・国際交流・多文化共生	42
(6) 防災	47
(7) 医療・福祉・健康づくり	49
(8) 子ども・子育て・若者支援	58
(9) 文化・芸術・教育・スポーツ	63
(10) 少子化・人口減少対策	74
(11) その他	76
2. 東京圏の大学との連携事例（全国10エリア別）	81
(1) 北海道	82
(2) 東北	88
(3) 北関東	95
(4) 甲信越	97
(5) 東海	102
(6) 北陸	104
(7) 近畿	104
(8) 中国	105
(9) 四国	106
(10) 九州・沖縄	108

I. 地方へのサテライトキャンパス設置に向けた連携事例の調査分析業務の概要

1. 調査の背景と目的

「地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業」については、東京一極集中の是正に資する施策として、これまでにマッチング支援ポータルサイトの運営や、誘致を希望する地方公共団体に対してのコンサルティングの実施、ポイント集を活用した地方公共団体向け研修会の開催など、様々な取組を進めている。

令和4年12月の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、「東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置促進」に関して、「デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学等の連携を推進するほか、誘致を希望する地方公共団体に対し、計画検討段階から助言等を行う」とされたところである。

このような背景を踏まえ、今回は大学のサテライトキャンパス等の誘致を希望する地方公共団体への支援策として、地方圏における大学との連携事例調査を実施した。

2. 連携事例の収集結果概要

(1) 調査時期

令和6年1月12日 より 令和6年1月31日 までの期間に実施。

(2) 調査対象

今回は、東京圏及び令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体を除く、人口5万人未満の市町村を大学との連携事例の収集の対象とした。

(3) 調査方法

連携事例調査は、調査対象に内閣府から電子メールにてアンケート形式で調査票を配布し、一般財団法人日本開発構想研究所の特設メールアドレス宛の電子メールの返信をもって回答を得た。

(4) 調査内容

下記の留意点を明記しつつ、〈調査票〉で示す内容を各市町村に送付した。

なお、「支援している内容」については、連携事業内容の自由記述とし、「事例形態」や「支援内容」は複数選択式の回答欄を設けた。

(調査時に地方公共団体へ提示した留意点について)

- ・事例については、現在、あるいはこれまでに実施した大学等との連携事業のうち、代表的な事例を3事例までご記入いただくこととした。
- ・大学等との連携が複数ある場合には、「連携を通じて既に大学のサテライト等を整備している（整備する予定がある）事例」や、「3年以上継続している事例」、「連携協定を締結している事例」、「地域にとって連携のメリットが明らかな事例」、「大学の授業や研究の一環として学生や教員などが中・長期関わっている事例」などを優先することとした。
- ・「大学のサテライト等」とは、大学・大学院などの学部学科・研究科の他、研究所、教育研究に関わるフィールド活動の拠点施設、その他の関連施設になることを明記した。

<調査票：赤字は記入例>

連携事業名	例1：〇〇大学と連携した山間部のコミュニティ再生および人口減少対策	
連携期間	平成30年度～令和5年度	
連携した大学等名・ 参加した教員名	例1：〇〇大学〇〇教授と大学院生3名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む) (300字程度でご記入ください)	<p>※事業の概要、主な手法、活用した支援策、成果や貴団体にとってのメリットなどをご記入ください。</p> <p>例1：〇〇市から〇〇大学の〇〇教授へ、表記テーマの調査研究を委託。夏季の一か月間、教員と学生が市内の山間部に泊まり込み、フィールド調査を実施。〇〇市は、調査研究費負担の他、公民館の一室を活動拠点として提供（無償貸与）した他、宿泊場所の手配、市内の移動支援（バス費用負担や車での送迎等）、調査対象住民の紹介などを行った。調査の成果は報告書としてまとめた他、住民へも発表会を行い、今後の具体的な取組内容や役割分担などについての話し合いに繋がった。将来的には、公的施設の一室に活動の拠点を整備する予定。</p>	
連携形態 (該当する番号欄すべてに○をつけてください)	○ をつける欄	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼
		2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託
現在実施している、あるいは実施していた支援内容 (該当する番号欄すべてに○をつけてください)	○ をつける欄	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援
		4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供
		5. 大学や大学生のボランティアワーク
		6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援
		7. 貴団体と大学とが連携協定を締結
		8. その他（ ）
		1. 土地や建物等の無償貸与
		2. 土地や建物等の無償譲渡（提供・寄付）
3. 土地や建物等の取得・建設経費（改修費含む）の一部助成		
4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外）		
5. 運営に関わる経費の支援		
6. 学生に対する奨学金制度の創設や授業料の助成		
7. 研究費や教育・研究活動の支援		
8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援		
9. 学生や教職員の住まいに関する支援		
10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援（公共交通の整備、駐車場の確保等）		
11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援（情報発信等。交通費等の支援も含む）		
12. 学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援）		
13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援		
14. その他（具体的に ）		

(5) 事例収集結果の概要

今回の事例収集は、東京圏と令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体を除く、人口5万人未満の地方公共団体を対象としてアンケート形式で実施し、420団体の市町村（人口5万人未満の市町村全体の約40%の回収率）から回答を得た。

420団体のうち、大学との連携事例を回答した団体数は288団体である。下記に、連携事例を回答した団体数を道府県別に掲載する。

表 東京圏を除く人口5万人未満の市町村（計288団体）で
連携事例を回答した地方公共団体数（道府県別） 単位：団体

道府県	連携事例を回答した団体数	道府県	連携事例を回答した団体数	道府県	連携事例を回答した団体数
北海道	43	静岡県	4	広島県	7
青森県	14	愛知県	7	山口県	4
岩手県	9	三重県	7	徳島県	7
宮城県	6	富山県	1	香川県	3
秋田県	9	福井県	2	愛媛県	7
山形県	5	滋賀県	2	高知県	5
福島県	11	京都府	1	福岡県	10
茨城県	10	大阪府	2	佐賀県	8
栃木県	3	兵庫県	11	長崎県	7
群馬県	1	奈良県	5	大分県	3
新潟県	6	和歌山県	5	熊本県	7
山梨県	6	鳥取県	4	宮崎県	8
長野県	15	島根県	6	鹿児島県	4
岐阜県	8	岡山県	5	沖縄県	0

*令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体は含まない

*東京圏とは、埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県のみを示す。（以下、東京圏とする。）

調査対象を全国 10 エリア別にみると、大学との連携事例を回答した団体数は、東北エリア（54 団体）が最も多く、次いで九州・沖縄エリア（47 団体）、北海道エリア（43 団体）の順となっている。

連携事例件数についても、回答のあった 506 件の事例は、東北エリア（86 件）が最も多く、次いで九州・沖縄エリア（85 件）、北海道エリア（63 件）の順である。

回答のあった団体では、複数の大学と連携事業を実施していることが伺える。

表 10 エリア別の連携事例を回答した団体数と収集した連携事例数 （単位：団体、件）

地区名称	北海道	東北	北関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	計
人口5万人未満の地方公共団体数	164	184	65	110	90	37	113	80	80	213	1136
連携事例を回答した団体数	43	54	14	27	26	3	26	26	22	47	288
収集した連携事例件数	63	86	34	49	50	3	50	44	42	85	506

*令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体は含まない

なお、収集した連携事例件数を大学の設置者別（国、公、私立）にみると、国立大学 209 件、公立大学 56 件、私立大学 224 件と、私立大学との連携事例が多くみられる。

また、大分県豊後高田市で「昭和の町リ・ブランディング学生参加型プロジェクト」の取組など、国公私種の種別を超えた複数大学との連携を行っている事例が 14 件みられる。

地方公共団体と連携している大学のキャンパス本部所在地（以下、キャンパスとする。）については、近隣地域（同県内）キャンパスとの連携が多く、355 件となっている。

近隣地域（同県内）以外の大学との連携事例では、地方公共団体と大学が連携協定を締結し、それを足掛かりにしてフィールドワークの受け入れを行う事例が多い傾向にある。

*都道府県の全国 10 エリア別について

北海道：北海道

東北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

北関東：茨城県・栃木県・群馬県

甲信越：新潟県・山梨県・長野県

東海：岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

北陸：富山県・石川県・福井県

近畿：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

*図表は、特に特記がない場合は、本調査の結果より一般財団法人 日本開発構想研究所が作成。

II. 事例集

1. カテゴリー（分野）別事例の概要

本項目では、各市町村の連携事例を主なテーマや分野別に分類し、連携事例の傾向のまとめを行った。

なお、本事例集に掲載されている事例は、収集した事例の一部であることや、記入済みの事例内容が複数の分野にわたっている場合には、当研究所の判断で特定の分野の事例として分類していることを予めご了承ください。また、各掲載されている事例に対する見出しは、地方公共団体の立場や、地方公共団体がどのような役割を担っているのかという視点でつけている。

<調査票：赤字は記入例>

連携事業名	例1：〇〇大学と連携した山間部のコミュニティ再生および人口減少対策	
連携期間	平成30年度～令和5年度	
連携した大学等名・参加した教員名	例1：〇〇大学〇〇教授と大学院生3名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む) (300字程度でご記入ください)	<p>※事業の概要、主な手法、活用した支援策、成果や貴団体にとってのメリットなどをご記入ください。</p> <p>例1：〇〇市から〇〇大学の〇〇教授へ、表記テーマの調査研究を委託。夏季の一か月間、教員と学生が市内の山間部に泊まり込み、フィールド調査を実施。〇〇市は、調査研究費負担の他、公民館の一室を活動拠点として提供（無償貸与）した他、宿泊場所の手配、市内の移動支援（バス費用負担や車での送迎等）、調査対象住民の紹介などを行った。調査の成果は報告書としてまとめた他、住民へも発表会を行い、今後の具体的な取組内容や役割分担などについての話し合いに繋がった。将来的には、公的施設の一室に活動の拠点を整備する予定。</p>	
連携形態 (該当する番号欄すべてに○をつけてください)	○ をつける欄	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼
		2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託
現在実施している、あるいは実施していた支援内容 (該当する番号欄すべてに○をつけてください)	○ をつける欄	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援
		4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供
		5. 大学や大学生のボランティアワーク
		6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援
		7. 貴団体と大学とが連携協定を締結
		8. その他（ ）
		1. 土地や建物等の無償貸与
		2. 土地や建物等の無償譲渡（提供・寄付）
		3. 土地や建物等の取得・建設経費（改修費含む）の一部助成
		4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外）
		5. 運営に関わる経費の支援
		6. 学生に対する奨学金制度の創設や授業料の助成
		7. 研究費や教育・研究活動の支援
		8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
9. 学生や教職員の住まいに関する支援		
10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援（公共交通の整備、駐車場の確保等）		
11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援（情報発信等。交通費等の支援も含む）		
12. 学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援）		
13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援		
14. その他（具体的に ）		

*本章に掲載している各事例では、地方公共団体が回答した選択肢のみを掲載している。

(1) まちづくり・地域振興

まちづくり・地域振興分野においては、町の中心部から地域の自然が残る山間部に至るまで、広義のまちづくりの視点で、地域の課題発見・解決に向けたフィールドワーク調査や、地域づくりの担い手となる人材育成などの事業を行っている事例を紹介する。

<駅周辺や中心市街地の活性化>

本テーマでは、中心市街地活性化や、学生が地域運営組織に参画する地域貢献、被災地復興をテーマにしたフィールドスタディの受け入れを行うような事例がみられる。

地方公共団体は、運営に関わる経費支援や大学が行う調査などに対するフィールド提供などの支援を行っている他、費用面では「域学連携活動支援補助金」など、市町村の独自の補助金制度を制定している団体もある。

このような事例は、学生目線による地域の魅力発信や、まちのり・ブランディング、復興支援等による市民参加型の地域再生に繋がっている。

○中心市街地活性化をテーマとしたフィールドスタディの受け入れ

市町村	秋田県	鹿角市
連携事業名	中心市街地活性化をテーマとしたプログラム	
連携期間	令和3年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野大学小暮真人教授（経営学）と学生（経営学部ほか）延べ33人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>武蔵野大学との包括連携協定に基づき、鹿角市の地域課題の1つである中心市街地の活性化をテーマに、武蔵野大学の小暮真人教授から、学部の授業の一環として地域をフィールドとした探究学習（フィールド・スタディ）が行われている。夏季に教授及び学生が1週間余り滞在し、市内の中高生とともにフィールド調査や市内関係事業所へのインタビューなどを実施。</p> <p>鹿角市は、域学連携活動支援補助金を交付した他、プログラム内容に応じた市内事業所や市民の仲介、事前学習としてオンラインでの市の紹介および報告書作成に関わるアドバイスなどを行った。</p> <p>調査研究の成果は関係した事業所や市民を招いて報告会を実施しているほか、市内高校での特別講座も実施している。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援 	

○スチューデント・アシスタント（SA）と地域運営組織とが連携した地域貢献活動への支援

市町村	岡山県	新見市
連携事業名	SA 学生のまちづくり活動	
連携期間	令和2年10月～	
連携した大学名等・参加した教員名	新見公立大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>新見公立大学の地域共生推進センターでは、全学科から選抜された学生が“SA”（スチューデント・アシスタント）としてセンターに所属し、地域貢献活動を行っている。</p> <p>SAは3つの部門に分かれ、①新見市内の地域運営組織と連携したイベントの企画に加え、新見駅周辺でのまちづくりプロジェクトへの参画②新見駅前にオープンしたサテライトキャンパスを舞台に、市民との交流イベント等を企画・実施③学内の情報や、新見市内で活躍する人、オススのスポットなどを学生目線で独自に取材・編集するフリーペーパーを発行及び学術交流協定を結んでいる北海道の名寄市立大学の交流会の実施などに取り組んでいる。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援	

○地域連携プラットフォームと連携した町のり・ブランディングへの学生参加支援

市町村	大分県	豊後高田市
連携事業名	昭和の町のり・ブランディング学生参加型プロジェクト	
連携期間	R4.4 ~ R4.11	
連携した大学名等・参加した教員名	大分大学・別府大学・日本文理大学・大分高専	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>おおいた地域連携プラットフォームの事業で、地域の課題について、学生の視点から解決策を検討しようと考え実施した。題材として、豊後高田昭和の町のり・ブランディングを掲げ、昭和に対する若者の意識調査や足踏みミシンの展示など、様々な視点で取り組みを実施することができた。</p> <p>令和4年11月には取り組みの報告会も実施し、それぞれの研究内容を報告しあい、市のケーブルテレビや市HPにも掲載された。参加大学及び経費については下記のとおり。</p> <p>①日本文理大学 150,000円 ・インターネットアンケート費用、バス移動費 等</p> <p>②大分高専 12,790円 ・視察経費、交通費 等</p> <p>③大分大学 78,489円 ・調査費、・交通費 等</p> <p>④別府大学 116,205円 ・交通費 等</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援(公共交通の整備、駐車場の確保等) 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○被災市街地の復興まちづくりを題材としたフィールドワークの受け入れ

市町村	熊本県	人吉市
連携事業名	熊本県立大学と連携した「地域おこしスタートアップ事業」等の実施	
連携期間	令和4年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	熊本県立大学柴田教授と大学生1名から2名程度	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>人吉市は、熊本県立大学が実施する「地域おこしスタートアップ事業」に、令和2年7月豪雨からの被災市街地の復興まちづくりを題材として応募し、令和4年度から当大学の柴田教授を筆頭に学生の方々に調査研究いただいた。各年10月は中心市街地のまち並みや地域住民の講和等、被災当時や現在の復興状況を調査するフィールドワークを実施。1月に復興まちづくりへの提案を発表いただいた。(令和5年度は2月1日に発表会を開催予定。)</p> <p>人吉市は、フィールドワークの案内や講師との調整を実施した他、宿泊場所の手配、市内の移動支援(バス費用負担や車での送迎等)などを行った。</p> <p>調査の成果として、行政や住民等に対し復興まちづくりの取組を発表いただき、今後の具体的な取組内容や役割分担などについての話し合いに繋がった。また、かわまちづくり計画策定に伴う社会実験で提案の一部を実施し、参加者から好評いただいた。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

<中山間地における集落の保存・活性化>

本テーマでは、地域の歴史資源や重要文化的景観の保全・活性化を目指し、大学の調査研究支援や大学への調査委託を行うような事例がみられる。

地方公共団体は、大学が行う調査のフィールド提供などの支援や研究活動に関する支援を行っている。また、大学への支援を直接ではなく、企業への委託を通して支援している事例もある。

このような事例は、中山間地に居住する住民の当事者意識の向上や、集落の維持・活性化に繋がる住民主体の活動などに繋がっている。

○中山間地の歴史ある集落の復興・保全支援に関わる大学の調査研究支援

市町村	福島県	田村市
連携事業名	大学生と集落の協働による地域活性化事業	
連携期間	令和2年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	福島大学 藤原教授と田村市都路町地域づくり研究会（ゼミ生2名）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>福島大学が実態調査および実証活動した「都路町頭ノ巣集落」においては、住民自身の当事者意識が高まり、連帯感が向上している。当初は、既存の組織の役員や班長が中心であったが、集落との交流を深めていく中で、住民の意識が高まり、翌年度には自主組織「ひと葉の風」が立ち上がった。集落との活動の他に、銀杏のライトアップや花植え活動など自主的な活動を展開が見られてきた。</p> <p>令和5年度は、福島県地域創生総合支援事業（サポート事業）を活用し、地域住民とのワークショップを行い、将来ビジョンや将来目標、具体的な事業内容など「都路町頭ノ巣集落」里地里山利用保全計画の策定を支援する。</p> <p>※令和2年度～令和3年度 大学生の力を活用した集落復興支援事業 令和4年度～令和5年度 集落自主活動に係る伴走支援事業</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>8. その他（相互友好協力協定）</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○大学との連携による景観（越前水仙）を軸とした地域の賑わい創出・活性化

市町村	福井県	越前町
連携事業名	集落活性化支援事業	
連携期間	令和元年度～令和4年度	
連携した大学名等・参加した教員名	福井県立大学地域経済研究所杉山教授とゼミ生（1年生） 延べ約1名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>大学生と大学教員が地域に入り、住民とともに地域課題の解決や地域づくりに継続的に取り組み、学生の感性、行動力、大学教員の知識や経験を生かし、地域の活性化や交流人口の増大、さらには人材育成へとつなげていくことを目的とした事業。</p> <p>越前町上岬地区の越前水仙を軸にした地域の賑わい創出、活性化に向けた研究開発協力や地域住民との交流事業など、相互に協力しながら様々な取り組みを実施。</p> <p>福井県立大学経済学科・経営学科教養課程の後期日程における講義の一環として、3回にわたり越前町上岬地区を訪れ、住民と交流しながらフィールドワークを行い、地域住民との共同研究、各種活動を実施。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>8. その他（3.について直接ではなく、企業への委託を通して支援）</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>14. その他（企画・運営等を企業に委託し、5.を含めた経費や作業等の支援）</p>	

○大学の地域調査演習への協力や村の課題調査の委託

市町村	長野県	天龍村
連携事業名	長野大学地域調査演習の受け入れ	
連携期間	2018年～	
連携した大学名等・参加した教員名	長野大学環境ツーリズム学部 相川陽一教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>地域調査演習のなかで展開する「社会調査」の一環で、地域の方へのインタビューや地域おこし協力隊の活動などを知り、文字おこしや報告書作成のフィールドを提供している。あわせて職員が出張し、移住施策や中山間地域の小規模自治体の取り組みなどを演習で紹介し、町村の地方公務員の仕事を紹介し、地元などの地方公務員を目指す学生にリターン就職などについての話をを行っている。</p> <p>加えて教授らによる研究チームに、村課題の現状把握のための調査等を実施いただいているほか、村の総合戦略審議委員を委嘱している。</p> <p>※調査研究費は研究チームが申請した補助金等を活用。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 9. 学生や教職員の住まいに関する支援 11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援（情報発信等。交通費等の支援も含む） 	

<地域振興のための人材育成>

本テーマでは、学生のインターンシップの受け入れや地域創生専門の人材を養成するような事例がある。

地方公共団体は、地域創生コンソーシアムへの参画や大学と関係機関との連携などの側面的支援を行っている他、費用面では「県外大学等調査研究活動奨励補助金」など市町村の独自の補助金制度を制定している団体もある。

このような事例は、学生の視点による地域の強み・弱みの指摘などを通して、地方公共団体の職員や住民が地域の課題や良さを再発見し、今後の地域づくりに生かす機会に繋がっている。

○地域をフィールドとした公務員志望学生のインターンシップ受け入れ

市町村	秋田県	鹿角市
連携事業名	大正大学フィールドワーク（インターンシップ型学習）	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	大正大学社会共生学部の3年生3人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>大正大学が進める地域共創コンソーシアムへの加入をきっかけに、大正大学の高橋正弘社会共生学部長から、学部の授業の一環として地域をフィールドとした公務員志望者向けの探究学習の機会提供依頼があり、市が受諾。秋季に学生が2週間滞在し、フィールド調査や市内関係事業所へのインタビューなどを実施。</p> <p>鹿角市は、県外大学等調査研究活動奨励補助金を交付した他、プログラム内容に応じた市内事業所や市民の仲介、市の紹介および報告書作成に関わるアドバイスなどを行った。調査の成果は関係した職員らを招いて発表している。関係団体との連携により学生発案の冬季イベントが予定されている。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>8. その他（地域共創コンソーシアムへの参画）</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○地域住民を対象とした地域専門人材（地域創生イノベーター）養成における連携

市町村	愛媛県	松野町
連携事業名	地域創生イノベーター育成プログラム	
連携期間	平成30年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	愛媛大学社会連携機構長	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>愛媛県には、東予、中予、南予の3つの地域があるが、本プログラムでは、主に地域協働センター南予が立地している南予地域の住民を対象として履修証明プログラムを開講し、「地域専門人材」を輩出しようとするものである。</p> <p>ステージ1で現状と課題を知り、ステージ2で課題を解決するためのさまざまな方法と取組例、解決例を学び、ステージ3で身近な課題を解決するプロジェクト研究に取り組む。これらによって、地域又は地域産業に関する新たな課題に直面したときも、身につけた課題解決方法と課題解決体験によって、その課題を解決に導くことができ、「地域創生イノベーター」として地域活性化に貢献できる。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援	

○学生や教職員による町の課題発見、解決に向けた取組の試行

市町村	新潟県	阿賀町
連携事業名	産官学連携阿賀町活性化事業	
連携期間	平成 22 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	新潟大学 (阿賀町役場鹿瀬支所内にサテライト等あり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>地域や仲間の思いを大切にしながら、正解のない地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組むプログラム。地域の思いと向き合う中で「自分たちに何ができるか」をチームで考え、活動を計画・実践・省察することで、これからの社会生活に必要なシチズンシップやチームワーク力を育む。</p> <p>このような学生たちの「地域のために何かしたい」「多様な人々と交流したい」「成長したい」といった思いから生まれる主体的な取り組みを可能とするフィールドづくりを支援。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土地や建物等の無償貸与 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 	

○まちづくりをテーマとした学生によるワークショップ企画（職員ワークショップ）への協力

市町村	山梨県	山梨市
連携事業名	山梨県立大学との交流事業（大学連携事業）	
連携期間	令和 5 年 8 月 8 日	
連携した大学名等・参加した教員名	公立大学法人 山梨県立大学特任助教 田中友悟	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>山梨県立大学より依頼があり、ワークショップに関する講義を受講している学生たちの実地演習を山梨市役所にて実施した。実地演習は「山梨市のまちづくり」をテーマに、市職員同士によるワークショップとして開催した。学生たちは予め市職員による市の概要や課題を聞き、ワークショップの内容や方法を考え、実際のワークショップにファシリテーターとして参加した。</p> <p>ワークショップでは、本市にゆかりのない学生視点での本市の良さや魅力を聞き、学生と一緒に話し合うことで、市職員が今後のまちづくりを進める上での新たな発見や本市の強み・弱みを再発見できる場となった。これまで、山梨県立大学と市の連携によるワークショップは令和 4 年度に 1 回、市民との対話会は 1 回開催している。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援 	

<地域課題解決に向けた学生の学修への研究フィールドの提供>

本テーマでは、大学の演習授業の一環として実践的な学修フィールドを提供する事例を挙げている。

地方公共団体は、大学が行う調査などに対するフィールド提供などの支援や、地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する側面支援を行っている。

このような事例は、大学の授業の一環としてのフィールドワーク場所の提供をきっかけに、大学や学生への支援や交流を通じて、住民が大学と共に地域の課題に取り組む機会に繋がっている。

○地域創造を目的とした学生のPBLへの協力・支援

市町村	北海道	鹿部町
連携事業名	函館大学地域創造プロジェクト	
連携期間	令和4年9月9日(金)、10日(土)	
連携した大学名等・参加した教員名	函館大学・地域連携センター長・専任講師 佐藤浩史	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>函館大学ではPBL(Project Based Learning)課題を自ら発見し解決に導く行動を推進している。PBLを実践する地域が活性化されることを目標にして活動。</p> <p>道南の各地域を知ること、学生が主体的にかかわること、そこから課題を発見し、解決に向かうための方法を議論し、地域へ提案するというプロセスを設定している。具体的な活動として以下を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を知る活動として、街歩き ・地域の方と触れ合うことから、情報を得る聞き取りやワークショップ ・観光に関する提案 ・地域イベントのボランティア協力 	
連携形態	5. 大学や大学生のボランティアワーク	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

○地域課題発見・解決に向けたフィールドワークや調査実施への協力・支援

市町村	栃木県	高根沢町
連携事業名	宇都宮大学地域プロジェクト演習	
連携期間	平成30年度～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	宇都宮大学 地域デザイン科学部 大森宣暁 教授 ほか	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮大学地域デザイン科学部3年次の必修科目として実施。 ・県内自治体やNPO法人等が抱える地域課題を解決するため、学生たちが指導教員のもとフィールドワークや調査分析を行い、学生視点からの解決策の提案を行うもの。 ・これまで、環境学習や道の駅活性化、婚活事業といった分野で連携の実績あり。 ・令和5年度は、「道の駅たかねざわ 元気あつぷむらにおける子育て世帯の居場所づくり」というテーマで連携している。 	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○地域課題発見・解決に向けたフィールドワークや調査への協力・支援

市町村	長崎県	五島市
連携事業名	共立女子大学・共立女子短期大学との連携	
連携期間	令和4年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	共立女子大学・共立女子短期大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>令和4年7月に連携協定を締結。 食や建築デザイン、保育等の多分野において、カリキュラムやゼミナール活動の一環として、本市をテーマとしたプログラムに取り組んでいる。その中で、市職員による本市の取組紹介や現地視察時の受入調整、成果発表会への出席などにより連携を行っている。</p> <p>また、学年や学部学科によらず希望する学生が参加する「社会連携プログラム（五島市フィールドワーク）」では、学生が五島市の抱える課題等について調査し、解決策の検討に取り組んでいる。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○中山間地におけるまちづくり調査への協力・支援

市町村	宮崎県	高千穂町
連携事業名	宮崎大学地域資源創成学部受け入れ	
連携期間	令和5年12月22日～23日（今年度実績）	
連携した大学名等・参加した教員名	宮崎大学地域資源創成学部 西和盛教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>宮崎大学地域資源創成学部の一年生を一泊二日で受け入れ、「まちづくり」を授業の目的とし、都市部（市）と中山間地（高千穂町他）を比較し実施する。 令和2年度＝田原地区（NPO）と岩戸地区まちづくり 令和3年度＝高千穂高校魅力化の取り組み 令和4年度＝高千穂高校魅力化の取り組み 令和5年度＝岩戸地区まちづくりと三田井地区のまちづくり また、受け入れ学生の宿泊については、ツーリズム高千穂郷に農泊の手配を依頼し、町内各所で農泊を実施し、地域住民との交流も行う。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

<政策立案へのアドバイスや提案>

本テーマでは、大学の教員や学生と地方公共団体の若手職員が連携して、地域の課題発見や政策評価指標・総合計画策定などを行っている事例がある。

地方公共団体は、調査にかかる交通費や、施設利用料の負担、住民や地元事業所などの調査対象の紹介等を行っている。

このような事例は、学生の視点を地域の政策策定に取り入れることができる上に、学生との連携状況が地元マスコミによって報道されること等を通じて地域のアピールにも繋がっている。

○大学生と高校生が連携した幸せ指標の策定、総合計画策定における調査依頼

市町村	宮崎県	高鍋町
連携事業名	高鍋町と宮崎産業経営大学との包括的連携事業	
連携期間	平成 28 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	宮崎産業経営大学 経営学部 出山准教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	令和元年度には、町内の高校生達と協力して高鍋版幸せ指標を策定し、町総合計画に盛り込んだ。令和4年度には中間調査も実施し、大人と子供で基本的ニーズが満たされているかを検証し、結果を町ホームページで公表した。 令和3年度にはリーダーシップを名君に学ぶというテーマで、本町とゆかりのある「上杉鷹山シンポジウム」を開催。同大学の学生2名と県内の高校生5名がフィールドワークなどで学んだことを基に高鍋藩の教育文化や上杉鷹山公の行った改革などについて報告した。シンポジウムの状況は宮崎日日新聞にも見開きで掲載し、多くの県民に事業を紹介することができた。	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○若手職員との連携による地域の課題発見・政策立案における連携

市町村	兵庫県	淡路市
連携事業名	政策立案プロジェクト	
連携期間	平成 30 年度～令和 5 年度 ※コロナ禍により未実施年度有	
連携した大学名等・参加した教員名	神戸学院大学中村教授 学生 1～15 名/年度	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	淡路市から神戸学院大学へ、年度毎に設定したテーマの調査研究、発表等を淡路市若手職員と共同して実施。夏季の約一か月間、学生が主となり市内の施設等を現地調査、ヒアリング等を実施。学生ならではの視点からの課題等を抽出、提案。 淡路市は、調査研究に係る交通費（バス費用負担や車での送迎等）、政策発表にかかる施設利用料の負担した他、調査対象住民及び企業等の紹介などを行った。 調査の成果は政策立案としてプレゼン資料としてまとめた他、市幹部へ発表会を行い、今後の具体的な取組内容や役割分担などについての話し合いに繋がった。	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援	

○大学と連携した若手職員の政策形成に関わる研修の実施

市町村	滋賀県	米原市
連携事業名	政策形成入門研修の実施	
連携期間	平成 27 年 11 月 26 日～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	聖泉大学 富川拓准教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>米原市の新任職員と聖泉大学の学生を対象に、まちづくりを展開していくための「政策」を若手のうちから意識すべく、政策形成の基礎知識や課題の的確な把握と分析手法、実効性のある計画立案や実践手法等を体感的に学ぶ研修を年に一度実施している。講師は聖泉大学の富川氏に依頼しており、今年度のテーマはワークライフバランス、ジェンダー問題等であった。</p> <p>米原市職員と聖泉大学の学生が連携したプロジェクトチーム形式で行うことにより、様々な視点から意見を交わし互いに刺激を受けることでコミュニケーション能力、チームワーク力の向上につながっている。</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</p> <p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援（情報発信等。交通費等の支援も含む）</p>	

(2) 農林水産業振興

農林水産業振興分野においては、農業、農と食、林業、海洋に至るまでを産業領域の視点で分類し、酪農や農業、食品加工、里山保全、海洋研究などの事業を行っている事例を紹介する。

<農業>

本テーマでは、地域特産品に関わる調査研究の委託や連携、農村地域活性化に向けた教育研究を行うような事例がある。

地方公共団体は、現地フィールドワークの支援や関連組織・事業者と大学との連携を側面的に支援している他、費用面では農林水産省による「フードチェーン食育活動推進事業」などの交付金を活用している事例もある。

このような事例は、研究調査の成果が新たな特産物や集客、観光資源、知名度の向上に繋がっている。

○特産物の病害虫に関わる研究依頼や特産物栽培の担い手確保に関わる調査依頼

市町村	青森県	田子町
連携事業名	にんにくのイモグサレセンチュウ対策	
連携期間	平成 30 年 7 月～	
連携した大学名等・参加した教員名	弘前大学農学生命科学部 高田准教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>平成 30 年 7 月 19 日に、田子町と弘前大学で包括連携協定を締結。この締結を契機に、町特産品であるにんにくの病害虫・イモグサレセンチュウ対策の研究を開始。田子町は、調査研究費負担の他、町内のにんにく栽培農家の紹介等を行った。</p> <p>弘前大学は、その紹介した農家へイモグサレセンチュウへの効果が見込まれる資材の散布を行い、現在も調査研究中。</p> <p>また、弘前大学とは、令和 5 年 4 月から新たに「力のある農作物栽培の研究」として、前田教授と学生 3 名が町内で、フィールド調査と学内での試験栽培を行い、「担い手確保に関する研究」として、高野助教と学生 6 名が、町内フィールド調査を行っている。</p>	
連携形態	<p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p> <p>8. その他（連携事業として調査研究の負担金を拠出している）</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○害獣の肉や害獣に強い作物を活用した料理メニューの開発依頼

市町村	岐阜県	本巣市
連携事業名	ジビエ6次産業化推進事業（特産品開発事業）	
連携期間	平成28年度	
連携した大学名等・参加した教員名	岐阜女子大学 家政学部健康栄養学科 館和彦教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>岐阜女子大学 家政学部健康栄養学科 館和彦教授に本市中山間地域で農作物被害を起こしているシカ、イノシシなどのジビエ肉及び獣害に強い作物（徳山唐辛子）を使ったメニュー開発を委託し、以下のメニューを開発されました。</p> <p>開発されたメニューについては、関係者を招待し、本巣市役所で試食会を実施しました。（試食内容）</p> <p>【シカ肉】しぐれ煮、丸ごとふりかけ、ジャーキー</p> <p>【猪肉】チャーシュー</p> <p>【徳山唐辛子】唐辛子味噌、徳山唐辛子入りラー油、大根の浅漬け</p>	
連携形態	<p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○大学のICT農法による新たな特産品（メロン）の生産における連携

市町村	奈良県	三郷町
連携事業名	なら近大農法（ICT農法）によるメロン栽培	
連携期間	令和元年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	近畿大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>近畿大学農学部教授のご指導のもと、のどか村の圃場でメロンの試験栽培を始め、メロンの生産に成功。大学と連携した取り組みの実績ができたことにより、令和2年2月27日には包括連携協定を締結。「なら近大農法（ICT農法）」によりメロン栽培に取り組んでおり、一般消費者向けの販売のほか、県内では例を見ない味覚狩りアイテムとすることで集客及び観光の活性化を図っている。</p> <p>現在、メロンの栽培も軌道にのり、年2回の収穫期にメロン狩りのほか新たな商品開発を行っている。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○農業者や移住者を対象とした大学の社会調査の受入れ・支援

市町村	山梨県	山梨市
連携事業名	東京農工大学との交流事業（大学連携事業）	
連携期間	令和5年6月24日・6月25日（令和元年度より連携協定締結）	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人 東京農工大学 大学院農学研究院農村社会学研究室 講師 竹本太郎 大学院農学研究院環境哲学研究室 専任講師 澤佳成 他3名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	東京農工大学より、約20年ぶりとなる本市の転入超過の要因を探ることを目的とした「2023年度地域社会調査法・地域社会システム調査実習」を6月24日から25日までの2日間実施したい旨の依頼があり、農業を営む市民や本市への移住者等を対象とした聞き取り調査会場及び宿泊場所（公民館）の手配など、教員5名と学生24名の受け入れを行った。 東京農工大学とは、令和元年度に「農業振興及び地域経済活性化に関する事項の農産物生産の産地形成を推進し、農業振興、農業収入の安定化と所得拡大、技術開発・普及・人材育成等に資するとともに、教育研究実施による地域社会の活性化に寄与すること」を目的とする地域連携に関する協定を締結している。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○特産物（ホタテガイ）養殖残さの再資源化（たい肥化）に関わる調査研究の委託

市町村	青森県	蓬田村
連携事業名	ホタテ残さい肥の有効活用を目的とした高収益野菜の栽培調査研究	
連携期間	共同研究 平成28年度～ 包括連携協定 令和元年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人弘前大学 前田智雄教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	蓬田村では、ホタテガイ養殖残さを堆肥として再資源化する「たい肥化施設」を整備し、地域内循環型農林水産業の実践と農林水産物の高付加価値化を図っており、水田転作物目として期待される玉ねぎについて、たい肥施用の有効性を実証するとともに、村内農業生産者への普及を目的として国立大学法人弘前大学の前田智雄教授に調査研究を委託している。土壌に合った品種の選定や、土壌の管理方法、栽培指導を実施しており、蓬田村では、調査研究費負担のほか、関係機関や農家の紹介などを行っている。また、各年度の研究成果については、報告会を実施している。	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

○地元農業者や農業関連企業と連携したフィールドフェノミクスにおける連携

市町村	北海道	更別村
連携事業名	東京大学大学院農学生命科学研究科「フィールドフェノミクス」講座実施事業	
連携期間	令和3年11月1日～令和9年3月31日	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 岩田洋佳、准教授 郭 威、特任教授 二宮正士、特任教授 平藤雅之 (村内に東京大学大学院農学生命科学研究科のサテライト等あり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	更別村をフィールドとして相互の連携と協力を基盤に日本全体及び世界の食農、環境、生活向上を図るため、ノウハウ等を補完・共有し様々なプロジェクトを行っている。具体的には更別村地域創造複合施設のサテライトオフィス、研究教育を行うキャンパスとして活用し、地元農業者、関連企業等との共同研究を進めやすいという現地での大きなメリットを活かしてフィールドフェノミクスや関連技術のさらなる発展を目指している。 なお、地方創生推進交付金(現・デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ)を活用して実施している。	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	4. 設置に関わる経費の支援(土地・建物以外) 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○農業インキュベーター事業(高温耐性コシヒカリの開発等)に関わる連携

市町村	新潟県	刈羽村
連携事業名	地域や世界の農学的課題に取り組む農業バイオ研究の拠点(サテライト研究施設)整備	
連携期間	平成24年度～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	新潟大学 三ツ井敏明教授他(農学部)、新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	2006年11月に新潟大学と刈羽村は包括連携協定を締結した。2012年9月には東京電力(株)(現在の東京電力ホールディングス(株))柏崎刈羽原子力発電所全号機完成を記念した地域共生事業の核である「農業インキュベーター事業」の一環として、多機能温室群バイオドーム及び実験施設を竣工し、新潟大学に施設を使用してもらい、大学と村の連携融合事業を実施している。 施設の使用料は、年間10万円。当初の建設費、毎年の法定点検、経年劣化による大規模修繕は村が負担。 そこで研究開発された高温耐性コシヒカリNU1号(新大コシヒカリ)は、刈羽村の圃場で実証実験を重ね、「刈羽村発祥の高温耐性コシヒカリ」として、全国から注目され、刈羽村自体の知名度アップにつながっている。	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	3. 土地や建物等の取得・建設経費(改修費含む)の一部助成 5. 運営に関わる経費の支援	

○ICT技術を活用した共同調査研究や畜産技術の普及における連携

市町村	青森県	田子町
連携事業名	畜産カレッジ開催	
連携期間	令和4年1月～	
連携した大学名等・参加した教員名	北里大学獣医学部 鍋西准教授・三浦講師	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>令和4年1月20日に、学校法人北里研究所と三戸畜産農業協同組合と田子町で包括連携協定を締結。この締結を契機に、「ICT技術を活用した基礎的研究」「ET技術を活用した調査研究」「畜産カレッジの開催による人材育成・技術普及」等に取り組むこととなり、同年3月に協定の記念講演として、「ICT等を活用した生産性向上対策」「ETによる高付加価値子牛生産」の講義を行った。</p> <p>令和5年5月には、三戸畜産農業協同組合が管理する町内のETセンターで受精卵移植の実演会が開催され、今後は、畜産カレッジを開講し、技術の普及等に取り組んでいく。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 8. その他（連携事業として調査研究の負担金を拠出している） 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○農村地域活性化に向けたインターンシップ型の教育研究などプロジェクト展開における連携

市町村	福島県	浪江町
連携事業名	福島県浪江町と東京農業大学との包括連携協定	
連携期間	平成31年～現在継続中	
連携した大学名等・参加した教員名	東京農業大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>「インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト」の取組</p> <p>2018年度から20年度にかけて、福島県浪江町の農業“新興”に向けた取り組みとして、就農拡大・スマート農業・6次産業化に向けた現地活動の実績から地域企業への就職者2名を輩出した。しかし、浪江町への町民の帰還意向は低く地域経済を再生させるには、更なる移住・定住などの人材定着が課題である。</p> <p>そこで2021年度から本事業では、インターンシップ型の教育研究プログラムを実施し、地域企業等との連携による戦略的プロジェクトを展開し、農村地域活性化に取り組む。また、隣接する双葉町の営農再開に向けた基礎調査を実施している。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

○特産品 PR や郷土料理弁当開発、HACCP 体験学習等における連携

市町村	北海道	標津町
連携事業名	相模女子大学・感動しべつ弁当企画、相模女子大学連携推進事業など	
連携期間	平成 21 年～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	相模女子大学・吉岡有紀子 教授 笹田周作 教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>相模女子大学栄養学部と共に、平成 21 年の標津食生態研修ツアーを実施したことを機に、連携した取り組みを開始。</p> <p>平成 26 年、「農林水産省フードチェーン食育活動推進事業」として地域 HACCP の体験学習を実施し、相模女子大学「地域連携フェア」で学生と特産品を PR 販売。</p> <p>平成 27 年、新郷土料理開発の一環でコンテスト・試食会などを開催し、町内事業者と共同で郷土料理弁当「相模女子大学・感動しべつ弁当企画」ご当地弁当を開発。</p> <p>平成 30 年に包括連携協定を締結。</p> <p>以後、栄養学部のゼミ学生が「地域 HACCP 食生態研修ツアー」で来町、全学共通科目シーズンスポーツが町をフィールドとして授業を実施し、滞在中に係る費用を一部補助。大学祭内の「地域連携フェア」へ出店し、学生と共に特産品を PR 販売している。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 14. その他（現地での宿泊費や体験料の一部負担） 	

○特産物を活用した製品開発や未利用海藻の飼料化、牛のメタンガスの抑制効果などの研究委託

市町村	北海道	標茶町
連携事業名	釧路町・標茶町広域連携ブランド化推進事業（未利用資源等を活用した地球温暖化対策の研究）	
連携期間	令和 3～6 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	北海道酪農学園大学 農食環境学群循環農学類 教授 泉 賢一	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>釧路町と標茶町においては、2021 年 6 月に「広域連携ブランド化推進に関する協定を締結し、両町の特産品を活用した製品開発や地球環境へ影響の研究等のひとつとして、釧路町沿岸で繁茂するホンダワラやスジメといった未利用海藻の飼料化研究や海藻飼を実際に経産牛に混ぜ与え、牛が排出するゲップ（メタンガス）の抑制効果、更には経産牛のテーブルミート化を促す調査・研究を釧路町・標茶町の両町において広域的に取り組むことを目的として実施している。</p> <p>なお、本調査研究実施にあたっては、北海道酪農学園大学の教員に協力を得ている。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

○大学のサテライトキャンパス誘致を契機とした地元産物の6次産業化の推進

市町村	北海道	中富良野町
連携事業名	サテライトキャンパス誘致による地域活性化事業	
連携期間	令和6年度～令和8年度	
連携した大学名等・参加した教員名	村川学園専門大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>デジタル田園都市国家構想推進交付金の地方創生推進タイプを活用し、農作物を利用した料理レシピと加工品の開発に取り組む大学のサテライトキャンパスを本町に誘致する。学術的視点と若年層である学生の視点で町内農産物を利用した料理レシピおよび加工品を継続的に開発する仕組みをつくる。開発された料理レシピを町内飲食店に提供し、また、加工品を町内外の販売店で流通させ、より多くの観光客を通年で呼び込み、観光業を活性化させる。</p> <p>飲食店や土産販売店等の就業機会が増え、若年者の流出を抑制し、町外からの就業者を呼び込み、就業者減少をとどめる。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学の連携を側面支援</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与</p> <p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

<林業>

本テーマでは、里山の保全や、森林資源利活用、有害鳥獣忌避に関わる調査研究を大学に委託するような事例がある。

地方公共団体は、学生や教員が市町村に来訪し調査を継続的に行うことができるように、公民館などの宿泊施設の提供や、実習先の手配、実際の調査研究の運営支援を行っている。地方公共団体独自の調査研究助成制度を活用している事例もある。

このような事例では、専門性の高い里山保全や、森林資源の利活用システム構築、有害鳥獣への対応策などの具体的な対応策の実施に繋がっている。

○里山の竹林の保全・管理における連携

市町村	愛知県	東浦町
連携事業名	臨床環境学研修（ORT）「明るい竹林形成のための持続可能な維持管理方法～東浦自然環境学習の森を例に～」	
連携期間	令和4年度	
連携した大学名等・参加した教員名	名古屋大学大学院環境学研究科 加藤博和教授、張馨講師	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>ORTとは、地域の持続可能性に関わる課題を学生主体で発見し、現状把握と解決方法の提案を行う実習であり、東浦町を実習フィールドとした。</p> <p>東浦町は、本町の土地利用、再生可能エネルギーへの見解を説明した他に、本町に本社を置く会社との意見交換の場を設けた。また、ボランティアで里地里山『東浦町自然環境学習の森』の管理を担う団体の会長を紹介し、町との協働の仕組みや、参加者の高齢化などの課題を聞き取りの上での現地調査の実施などの支援をした。</p> <p>令和5年3月22日に報告会を開催し、今後も持続的な保全活動が行える竹林管理方法がいくつか提案され、今後の管理の参考になった。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○森林資源の活用・有害鳥獣忌避装置開発・効果的な再造林等における連携

市町村	広島県	庄原市
連携事業名	地域戦略協働プロジェクト（庄原市の現状に即した効果的な再造林の手法について）	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	県立広島大学庄原キャンパス 生物資源科学部 地域資源開発学科 荻田教授と大学生2名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>地域戦略協働プロジェクトとは、県立広島大学と包括的連携・協力協定を締結している県内自治体とが協力し、地域や自治体が抱える課題の解決を図ることを目的とした共同研究や調査、啓発活動などを、県立広島大学主導で取り組む事業である。</p> <p>庄原市では平成19年度から、これまでに森林資源の活用や有害鳥獣忌避装置の開発、竹堆肥を利用した水稲栽培、高齢者介護予防体操啓発など、様々な分野での研究・調査が実施され、地域課題の解決に資する取り組みを県立広島大学と連携して行ってきた。</p> <p>令和5年度においては、庄原市で課題となっている再造林の仕組みの検討のため、県立広島大学の荻田教授による「庄原市の現状に即した効果的な再造林の手法について」の研究・調査が実施されている。企業、専門家を招いての情報交換や勉強会の実施、再造林のための薬剤を使った処理と効果の検証がなされている。</p>	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

○森林資源の利活用のための地域内経済循環システムの構築に関わる調査研究委託

市町村	福島県	会津美里町
連携事業名	森林資源の利活用のための地域内経済循環システムの構築	
連携期間	令和5・6年度	
連携した大学名等・参加した教員名	金沢大学 産学融合研究会 松島大輔教授とゼミ生5名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>会津美里町が上記テーマの調査研究を実施する大学等を募集し、金沢大学から手が挙がったため、「会津美里町調査研究助成金」交付対象事業として採択した。</p> <p>令和5年度は、教員と学生が町を訪れ、森林事業者に対する現状や課題のヒアリングと中高生を対象としたゲーム形式での森林利活用に関するワークショップを開催した。</p> <p>町はこの取組に対して、活動費に関する助成金交付のほか、宿泊先の紹介、森林事業者ヒアリングの調整、ワークショップに参加する中高生募集などを行った。</p> <p>調査の成果は令和5年度末に中間報告書をまとめ、令和6年度末に最終報告書の提出を受ける予定。</p> <p>令和6年度は、町内のフィールドワークを通して、地域経済循環システムの実証と実証を踏まえた事業化、支援体制の構築の検討を行う予定。</p>	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>12. 学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援）</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○獣害問題解決に向けた里山の保全に関わるモニタリング調査等の委託

市町村	兵庫県	南あわじ市
連携事業名	吉備国際大学農学部と連携した地域の課題解決のための研究～地域資源保全研究会～	
連携期間	平成26年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	吉備国際大学農学部地域創成農学科 (市内に吉備国際大学農学部地域創成農学科 海洋水産生物学科あり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>南あわじ市大学連携推進協議会から吉備国際大学へ研究を委託。地域課題であるイノシシ等の獣害問題を解決するため、地域創成農学科の森野真理教授が管理放棄される里山について調査を実施。</p> <p>令和4年度は、放棄竹林の間伐、農地周辺の草刈りの効果についてセンサーカメラによる定点観察、及びイノシシ出没の諸要因を考慮した数理モデルの構築によって検証した。</p> <p>令和5年度は、南あわじ市に分布する草本類の判別・同定能力を高め、分布特性を明らかにすることを目的とし、里山のモニタリング調査を行い、植物の動向を把握し、生物多様性の保全につながる管理方法について検討している。</p>	
連携形態	<p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

○農林業に関わる地域内企業へのインターンシップ受入れ支援

市町村	宮崎県	諸塚村
連携事業名	諸塚村農林業ビジネス・インターンシップ推進事業	
連携期間	10月に1度大学内で学生向けの説明会に出席 2月～3月に4週間程度の実習	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人 宮崎大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>・諸塚村内でのインターンシップの受入 テーマ：まちづくり等 職種：リサーチ・コンサルティング 活動内容：第1週 現況調査 第2～3週 企画案及び情報発信策の検討、検証 第4週企画案の報告 補助金等：①村内の森の古民家の使用料 3000 円/日のうち、2,000 円/日を補助 ②車輦代 1,000 円/活動に参加する日を支給</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援(公共交通の整備、駐車場の確保等) 11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援（情報発信等。交通費等の支援も含む）</p>	

<水産・海洋>

本テーマでは、包括連携協定の締結を機に、継続的な研究のために地域の複合施設を利用して様々な研究を行う事例がある。

地方公共団体は運営に関わる経費の支援や、研究資料提供支援、大学が行う調査などのフィールド提供等の支援を行っている。

このような事例は、当該地域特有の海洋資源を対象とした調査研究であり、ここでしかできない研究として価値があることに加えて、研究成果の一部が地域産業に還元されるメリットがある。

○市内の大学研究施設が行う海水観測レーダー開発や動物プランクトン調査への側面支援

市町村	北海道	紋別市
連携事業名	流水観測レーダー開発および動物プランクトン調査における連携	
連携期間	平成27年12月および令和3年3月～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学生産技術研究所（平成27年12月～現在） 東京大学大気海洋研究所（令和3年3月～現在）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	紋別市氷海展望塔「オホーツクタワー」を拠点として、東京大学が海水観測レーダーの開発および動物プランクトンの調査を実施。海水分布は、タワー屋上に観測レーダーを設置し、常時モニタリングしている。得られた海水分布の情報は砕氷観光船ガリンコ号運航の参考情報として地域の観光産業にも利用。動物プランクトンの調査においては、タワーで採集したプランクトン標本をリアルタイムPCRによって解析し、魚類の餌として重要なカイアシ類の動態について調査。 これらの調査は東京大学と紋別市が共同研究として実施しており、最先端の学術研究を推進しながら、その成果の一部を地域の産業に還元。	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与 7. 研究費や教育・研究活動の支援	

(3) 商工業・サービス産業振興

商工業・サービス産業振興の分野においては、UI ターンや、企業をテーマにした学習への協力・支援、地域の次世代を担う人材育成するような事例を紹介する。

地方公共団体は、学生を地域で受け入れる際の事前学習への協力や、市の職員が学生の調査報告書作成に関わるアドバイスを行うなど研究全般にわたる支援を行っている他、費用面では、「域学連携活動支援補助金」など市町村独自の交付金制度を制定している団体や、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」の獲得による支援事例がある。

このような事例では、実際に学生からの提案を地域企業が受け入れ実践し、新たなブランド開発や既存産物の高付加価値化へ結び付けている事例がある。

○UI ターンや起業をテーマとした探求型学習（フィールド・スタディ）への協力・支援

市町村	秋田県	鹿角市
連携事業名	UI ターン起業研究をテーマとしたプログラム	
連携期間	令和4年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野大学姜雪潔准教授（経営学）と学生（経営学部ほか）延べ20人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>武蔵野大学との包括連携協定に基づき、鹿角市の地域課題の1つであるUI ターンや起業をテーマに、武蔵野大学の姜雪潔准教授から、学部の授業の一環として地域をフィールドとした探究学習（フィールド・スタディ）が行われている。</p> <p>夏季に准教授及び学生が1週間余り滞在し、フィールド調査や市内関係事業所へのインタビューなどを実施。</p> <p>鹿角市は、域学連携活動支援補助金を交付した他、プログラム内容に応じた市内事業所や市民の仲介、事前学習としてオンラインでの市の紹介および報告書作成に関わるアドバイスなどを行った。</p> <p>調査研究の成果は関係した事業所や市民を招いて報告会を実施している。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○地場企業の若手経営者や後継者を対象とした地域再生人材育成塾の展開における連携

市町村	熊本県	山鹿市
連携事業名	やまが未来創造塾	
連携期間	令和5年9月1日から	
連携した大学名等・参加した教員名	熊本大学 副学長 金岡省吾 教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>地域課題や企業課題と地域資源を結びつけることで、持続可能な新たなビジネスモデルの創出を目指すローカルイノベーション人材を育成するため、地場企業の若手経営者や後継者等を対象に「地域再生人材育成塾」（KPIは塾生60%が稼働）を展開し、ローカルスタートアップ予備軍を輩出。</p> <p>なお、山鹿以外にも八代市、天草市、玉名市、菊池市、阿蘇広域市町村、和歌山県田辺市、富山県南砺市でも同様な展開が行われ、県内外の市町村および金融機関が共創し、プロジェクトを展開。先行地域では地域定着に資する大学教育の協働、高校教育の協働も展開しており、次年度以降は山鹿市でも同様な取り組みを展開予定。</p>	
連携形態	<p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p> <p>8. その他（大学と共同主催により、産学官金の連携体制を構築した事業展開</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p> <p>14. その他（地域内事業者を対象に人材育成塾を運営）</p>	

○企業研修型ワーケーションによる、地域の次世代を担う人材研修の実施における連携

市町村	北海道	登別市
連携事業名	登別市企業研修型ワーケーション構築事業	
連携期間	令和4年7月～	
連携した大学名等・参加した教員名	地域リノベーション協同組合 並木 将央 泉 一也 加藤 肇子 三宅 創太 日本工学院北海道専門学校	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し令和4年度から連携事業を行っている。地域リノベーション協同組合のメンバーが中心となり、登別市、日本工学院北海道専門学校の教員・学生、市内外の企業の方々と地域課題や地元企業の課題解決に取り組んでいる。カルルス温泉を基地ベースにしてチーム制の1週間研修を行いビジネスの世界でニーズが高い『デザイン思考』と『DX』についても学んだ。</p> <p>令和5年度については、地域DX人材の育成と地域での起業を推進する講義「地域DXリーダー育成講座」を実施し、地域DXリーダー研修の様子を、今後参加を検討する企業や地元住民にも発信、共有することで、新たな企業の参加や地域課題解決に向けた機運醸成を図っている。</p> <p>今後も企業研修型ワーケーションを継続し、講義と連動させながら地域課題の解決と関係人口の創出を図る。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土地や建物等の無償貸与 5. 運営に関わる経費の支援 	

○地域の特産物の販路調査や高付加価値化、マーケティング戦略構築等に関わる調査研究の委託

市町村	青森県	南部町
連携事業名	ジュノハートのマーケティング戦略の構築に関する調査研究	
連携期間	令和元年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人弘前大学 石塚教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>本事業は、南部町内(直売所)・県内及び東北主要都市部における主要販路(果物店)を対象としたヒアリング調査および消費者アンケート調査を実施し、購買行動と消費者意識の特徴を明らかにすることを主な目的とする。それに加えて、おうとう以外の小果実で高付加価値化を実現しているブランド産地でのヒアリング調査を実施し、有利な価格で販売可能な差別化戦略の成功要因について検討する。</p> <p>これらの調査から得られた分析結果を過去の調査の分析結果と比較検討し、共通点と相違点を明らかにすることが可能となれば、マーケティング戦略の構築につながるような資料作成に資するものと考えられる。</p> <p>なお、分析結果は報告書として纏めるだけでなく、町内の生産者の研修等でも報告することによって可能な限り町内のステークホルダーとの共有を図りたい。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 7. 研究費や教育・研究活動の支援 	

○地域DMOを主とした観光施策体験型の探求学習への協力・支援

市町村	秋田県	鹿角市
連携事業名	地域DMO体験をメインとしたプロジェクト	
連携期間	令和元年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野大学鈴木純一教授（経営学）と大学1年生延べ52人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>武蔵野大学との包括連携協定に基づき、大学の授業の一環で地域をフィールドとして鹿角市の観光施策を体験する探究学習（フィールド・スタディ）が行われている。</p> <p>夏季に教授ら及び学生が2～3週間滞在し、地域DMOでのマーケティング調査や市内宿泊施設等での実習、地域伝統行事への参加体験などを実施。鹿角市は、県外大学等調査研究活動奨励補助金を交付した他、プログラム内容に応じた市内事業所や市民の仲介、事前学習としてオンラインでの市の紹介および報告書作成に関わるアドバイスなどを行った。</p> <p>調査研究の成果は関係した事業所や市民を招いて報告会を実施している。これまで市内宿泊施設において学生発案のイベントや宿泊プランが実施されたほか、地域DMOでの冬季イベントが実行された。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○地域の特産品や有形文化財に関わる調査研究・情報発信・実証実験・社会貢献活動等の委託

市町村	長野県	岡谷市
連携事業名	慶応義塾大学経済学部藤田康範研究室による「岡谷シルク」の研究事業	
連携期間	令和5年4月～	
連携した大学名等・参加した教員名	慶応義塾大学 経済学部 藤田康範 教授 と 藤田康範研究室ゼミ学生5名程度	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>同研究室では、以下の研究活動を掲げており、本市としても連携協力のうへ「岡谷シルク」を発信していく。市内に所在する旧山一林組製糸事務所（国登録有形文化財）2階に、同研究室の研究部屋を設けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタバース空間での大正・昭和初期の岡谷の街の復元。 ・「シルク岡谷」の対外的な情報発信の研究、実証実験。 ・研究活動についての書籍執筆（関係者へのインタビュー中心）。 ・地元への社会貢献活動（市民向け講義、学生の岡谷市来訪等） 	
連携形態	<p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援(公共交通の整備、駐車場の確保等)</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○地域の歴史分野や特産品、自然等の魅力を活用した町のプロモーション事業の委託

市町村	静岡県	森町
連携事業名	地域資源を活用する「遠州の小京都まちづくり」を通じた連携事業	
連携期間	平成 30 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	静岡産業大学熊王教授及びゼミ生	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>森町が推進する歴史文化や特産品、自然等町の魅力を活用したまちづくり「遠州の小京都まちづくり」の一環として、静岡産業大学熊王教授に学生（若者）目線による町のプロモーション事業を実施するため、連携事業を依頼。</p> <p>これまで、まずは学生に森町の魅力を確認してもらい、京都の老舗カバン店とのコラボ商品の開発や町内の和菓子店で活用する手提げ紙袋のデザイン作成、SNSを活用した町の魅力発信方法の検討を実施。</p> <p>また、令和4年度から3カ年計画で、「森町の香り」開発事業として、森町を表現する香り3種類の開発事業に取り組んでいる。</p>	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

○町の魅力発信や特産品の販売促進などにおける連携

市町村	熊本県	多良木町
連携事業名	地域おこしスタートアップ事業	
連携期間	令和3年7月7日～	
連携した大学名等・参加した教員名	公立大学法人熊本県立大学・上拂教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>公立大学法人熊本県立大学と多良木町、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構は、令和3年度に包括的な連携協定を締結。</p> <p>令和4年度には、空き家を活用した「場づくり」をテーマに、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構と教授、ゼミ生3年生で事業を実施し、空き家利活用等の提案をもらった。また、地域の子どもと大学生が協力しながら、動画制作等によるITスキルの向上を目的に実施。学童クラブの児童と一緒に大学生が3班に分かれて地域を歩き、発信したい観光資源などを撮影した。その後、短編動画を制作し、財団 SNS 等にて地域の魅力を発信した。</p> <p>令和5年度には本町の特産品販売促進及び町 PR を目的に、熊本市内にて特産品販売会を実施。販売価格や仕入れ数量は学生と協議のうえ決定し、販促に繋がるポップやチラシも学生主導にて制作した。</p>	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

(4) 環境・景観・住宅・交通

環境・景観・住宅・交通分野においては、新エネルギー活用や環境、景観、住宅、交通関連の連携事業を行っている事例を紹介する。

<新エネルギー・脱炭素>

本テーマでは、大学や民間企業による新たなエネルギーに関する調査研究において、地方公共団体が側面支援や共同研究を行っているような事例がある。

地方公共団体は、大学が行う調査などに対するフィールド提供などの支援や、関連機関との連携における側面支援を行っている他、費用面では、民間企業による出資金や「北海道地域づくり交付金」などの多目的な交付金を活用している事例がある。

このような事例は、地域におけるかつての主産業に関わる資源の有効活用や、豊富な地下資源を活用した新エネルギーへの応用などを目指しており、将来的には、新たな地域産業の創出に繋がることが期待される。

○地域資源を生かしたブルー水素サプライチェーン構築実証事業に関わる側面支援

市町村	北海道	三笠市
連携事業名	三笠市 H-UCG によるブルー水素サプライチェーン構築実証事業	
連携期間	平成 24 年～継続中	
連携した大学名等・参加した教員名	室蘭工業大学・板倉賢一特任教授・名誉教授 (市内に国立大学法人室蘭工業大学 三笠未利用エネルギー研究施設あり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>三笠市の地下に眠る豊富な石炭資源の有効活用による産業・雇用の創出に向けて、板倉賢一特任教授を中心とする研究チームと連携して実験等を重ねており、平成 24 年には室蘭工業大学と研究に加えて教育やまちづくりなどの幅広い分野において包括連携協定を締結した。以来毎年、市民向けの研究報告会等に登壇いただくほか、市内中学生の地域学習の受入や研究チームによる特別授業を実施いただいている。</p> <p>直近では、我々の脱炭素プロジェクトに対するヤフー株式会社による 1 億円の企業版ふるさと納税寄附金等を基に、世界初となる「石炭採掘跡への CO2 地下固定化実験」を実施した。令和 5 年に NEDO 技術開発助成事業に採択されたことから、現在は三笠市内での水素製造・利活用に係る実証実験に向けた準備を産学官で進めている。</p>	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与 7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○町が所有するプラント等とのジョイントによる共同調査研究(バイオガスの酸化技術開発)

市町村	北海道	興部町
連携事業名	バイオガスの酸化技術開発に関する連携協定	
連携期間	2019年6月～継続中	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人大阪大学 高等共創研究院先導的学際研究機構 大久保敬教授 (町内にオホーツク農業科学研究センターあり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>大久保教授が開発した、メタンを常温常圧でメタノール・ギ酸に変換する世界初の技術の実用化に向け、興部町が所有するメタン発酵バイオガスプラントで発生するバイオガスを用いた共同研究を実施中。</p> <p>2021年には、町営の研究機関であるオホーツク農業科学研究センター内にジョイントラボを研究拠点として設置。</p> <p>2019年度～2020年度 自己資金による共同研究 2021年度～2022年度 NEDO先導研究プログラム 2023年度～2025年度 北海道経済部ゼロカーボンイノベーション導入支援事業費補助金</p>	
連携形態	<p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与</p> <p>4. 設置に関わる経費の支援(土地・建物以外)</p> <p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p>	

○有機系バイオマス処理で発生する成分の農業利用に向けた産官学プロジェクトの実施

市町村	福岡県	築上町
連携事業名	濃縮バイオ液肥製造に関する事業化プロジェクト	
連携期間	令和2年4月～令和5年3月	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人九州大学・矢部 光保 教授 静岡県公立大学法人静岡県立大学・徳村 雅弘 助教	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター(以下、リ総研)の支援を受け、令和2年度から令和4年度の3年間に渡って実施した産学官連携プロジェクト。メンバーは、研究代表者が三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)、共同研究者が(大)九州大学、静岡県(大)静岡県立大学、築上町、みやま市で、1産2学2官の計5団体で構成。</p> <p>プロジェクトの目的は、有機系バイオマス(し尿、浄化槽汚泥等)の処理で発生する消化液から肥料成分(リン酸、窒素、カリウム)の分離・濃縮・回収を行い、農業利用できる濃縮バイオ液肥製造に関する事業化を目指すことで、5つの課題に対して産学官がそれぞれ役割分担をして取り組んだ。</p>	
連携形態	<p>8. その他(リ総研の支援を受け、民間事業者を研究代表者として大学を含む複数団体と共同研究協定を締結し、共同研究メンバーの一員として事業化に向けた研究を実施)</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>14. その他(試験にあたり町所有の施設設備の無償使用を認め、栽培試験等に必要な農業者との連絡調整を支援)</p>	

○脱炭素計画策定をきっかけとしたボトムアップ型まちづくりに関する研究への協力・支援

市町村	北海道	興部町
連携事業名	地域脱炭素を目指すボトムアップ型まちづくり計画に関する研究	
連携期間	2022年度～継続中	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院 特任助教 落合 知	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	同研究院に設置の寄附分野「バイオマスコミュニティプランニング分野」の研究テーマとして、町と共同研究を実施。地域性を活かした脱炭素計画策定やそのプロセス等を共同研究。 2022年度 北海道地域づくり総合交付金 2023年度 北海道地域づくり総合交付金 2022年度以前より、同研究院の研究フィールドとして調査等へ協力	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 8. その他(共同研究)	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○特産物の開発に資する再生可能エネルギーの実証実験や特産物の栽培実験に関する調査支援

市町村	青森県	七戸町
連携事業名	七戸町ローズカントリー調査研究事業	
連携期間	年度末まで1年間。解消の申し出が無ければ1年間自動更新。	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人弘前大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	七戸町と国立大学法人弘前大学との連携協力の一つとして実施。 七戸町特産作物の開発等に資する再生可能エネルギー(風力・地中熱・太陽光・小水力を想定)の実証実験を行う。5年度はエネルギー観測機器の設置・観測により実証データの収集・蓄積を行い、町が保有するエネルギー活用の可能性を探る。 6年度以降は、蓄積データを基に特産作物(寒冷地適応果物・野菜など)の選定と栽培実験を行う計画。	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与	

<環境>

本テーマでは、地域の自然や環境資源に関する大学の調査研究への協力や、環境を軸とした研究活動拠点づくり支援のような事例がある。

地方公共団体は、研究フィールドとなる土地の無償提供や大学が調査する際に町内の案内をするなどフィールドワークの支援を行っている。

このような事例は、地域の持続可能な社会の形成や、環境に関わる各種課題の解決、「エコ」をテーマとした新たな活動拠点の開設などに繋がっている。

○水路・河川環境改善のためのフレームワークの形成調査への協力・支援

市町村	広島県	庄原市
連携事業名	重点研究事業「地域課題解決研究」（戸郷川流域地域の官民協働による水路・河川環境改善のためのフレームワークの形成）	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	県立広島大学庄原キャンパス 生物資源科学部 生命環境学科 環境科学コース 橋本教授と環境科学コースの受講生	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>県立広島大学における重点研究事業「地域課題解決研究」とは、県立広島大学の教員が県内の地方公共団体、公的機関等から提案された地域課題の解決のために、大学が単独又は共同で取り組む研究事業である。</p> <p>県立広島大学と庄原市は、これまでに空き家の活用による定住施策やドローンの活用事業など、様々な分野での研究・調査が実施され、地域課題の解決に資する取り組みを連携して行ってきた。</p> <p>令和5年度においては、県立広島大学の橋本教授による「戸郷川流域地域の官民協働による水路・河川環境改善のためのフレームワークの形成」の研究・調査が実施されている。</p> <p>県立広島大学の橋本教授は、地元住民や自治会との協議、水質データ等を収集することで現状を把握し、それらの結果に基づいて、住民の環境改善に対する意識の向上を図ることにより、地元地域、行政を含めた様々な戸郷川の環境改善を図る活動を行っている。</p>	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

○地域の持続可能性に関わる課題(ため池の利活用等)の発見や解決方法提案実習への協力・支援

市町村	愛知県	東浦町
連携事業名	臨床環境学研修(ORT)「東浦町のため池と土地利用・機能・保全・安全性との関係性」	
連携期間	令和3年度	
連携した大学名等・参加した教員名	名古屋大学大学院環境学研究科 加藤博和教授 柿元祐史助教 宮坂隆文助教	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>ORTとは、地域の持続可能性に関わる課題を学生主体で発見し、現状把握と解決方法の提案を行う実習であり、東浦町を実習フィールドとした。</p> <p>東浦町は、第1回のフィールドワークでは、学生に町内を案内し、本町の概要、歴史、生活、風土などを説明した。</p> <p>第2回フィールドワークでは、ため池視察に随行し、町におけるため池の利活用の現状とその変遷について説明した。</p> <p>令和4年3月28日に報告会を開催し、ため池の場所や貯水量に応じてレクリエーション、教育、コミュニティ活動に活用してはどうかといった提案などがあり、町として、ため池の活用方法の参考となった。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○大学と市民とが一体となったEcoレヅジやEcoキャン(教育研究活動の拠点)づくり支援

市町村	長崎県	雲仙市
連携事業名	雲仙Eキャンレヅジプログラム(雲仙市域における持続可能な社会の形成を目指すエコビレヅジづくりと市民と一体となった長崎大学の教育研究活動の拠点となるエコキャンパスづくり)	
連携期間	2007年～継続中	
連携した大学名等・参加した教員名	長崎大学(環境科学部) (市内の雲仙BASE内にサテライト等あり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>(1) 大学及び市民が一体となった環境教育研究に関すること。</p> <p>(2) 環境の特性に適合した持続可能な地域づくりの実践に関すること。</p> <p>(3) その他前条の目的を達成するために必要な活動プログラムに関すること。</p> <p>・環境科学部フィールドスクールの実施</p> <p>・雲仙Eキャンレヅジ交流センターの設置(協定に基づく市施設の無償貸与)</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</p> <p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与</p>	

<景観>

本テーマでは、地域の景観資源調査や景観計画の策定、観光に係る条例制定に資する調査を大学へ委託するような事例がある。

地方公共団体は、大学が行う調査などに対するフィールド提供などの支援や、連携協定に基づく市施設の無償貸与などの支援を行っている他、費用面では、県の事業・プロジェクト助成金などの活用を行っている事例もある。

このような事例は、地域の景観や観光に関わる計画や条例の制定などの取組に直結し、観光産業の振興に繋がっている。

○景観計画策定に向けた景観まちづくりワークショップや水路景観調査、古民家再生等への協力・支援

市町村	佐賀県	みやき町
連携事業名	佐賀県みやき町と東京農業大学との包括連携協定書	
連携期間	平成30年2月22日～	
連携した大学名等・参加した教員名	東京農業大学・麻生名誉教授、本田教授、入江准教授、栗田助教、学生9名（ワークショップは2名程度参加）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>連携協定締結前の2015年度（平成27年度）から景観まちづくりのワークショップを開始し、一部地区を対象に景観資源調査やその保全・活用計画を提案され、これをきっかけに「みやき町景観計画策定プロジェクト」が始まり、佐賀県の「自発の地域創成プロジェクト」の「手をつなごう(域学連携地域づくり)プロジェクト」の助成を受ける。</p> <p>2016年度（平成28年度）は、将来の町景観計画の策定を視野に課題の整理と水路景観に対するアンケート調査、フットパス整備による景観の利活用について提案され、2017年度（平成29年度）は古民家再生ワークショップや観光園の管理運営、行動調査などを実施し、最終取りまとめとして、「景観まちづくり報告書」を作成した。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部での教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○景観計画、観光マスタープラン策定、持続可能な観光目的地実現条例に関わる調査委託

市町村	北海道	美瑛町
連携事業名	観光マスタープランの策定	
連携期間	平成24年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	北海道大学観光学研究センター	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>1. 景観計画の策定（平成27年度策定）</p> <p>平成24年度に連携協定を締結し、景観に関する調査研究を委託し、平成27年度に計画策定。</p> <p>2. 観光マスタープラン2020・2027の策定（平成27年度・令和3年度策定）</p> <p>本町の観光マスタープランの策定業務を当機関に委託し策定。</p> <p>2027版において、2020の中間評価及び見直しを実施するため、当機関に委託し策定。</p> <p>3. 「美瑛町持続可能な観光目的地実現条例」の制定（令和5年度）</p> <p>当機関に起草の段階から携わっていただき、持続可能な観光目的地の実現に向けた取り組み等を規定。</p>	
連携形態	<p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	14. その他（調査・研究、策定作業に係る経費は委託費に含む。）	

<住宅>

本テーマでは、空き家や空き不動産活用調査を大学へ委託した事例や、大学院生の研究成果から地域の存続に関わる知見を得た事例などがある。

地方公共団体は、調査研究に関する経費支援や関連機関との連携などの側面支援を行っている他、費用面では「大学連携創生事業費補助金」など市町村独自の補助金交付を行っている事例もある。

○地域活性化を目的とした空き資源（空き不動産）の活用や活用希望者マッチング調査等の委託

市町村	長野県	大田市
連携事業名	大田市・東京大学・信州大学 大市中心市街地における空き家活用まちづくり共同研究事業	
連携期間	平成 27 年から継続中	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学大学院工学系研究科 特任助教 新 雄太 信州大学キャリア教育・サポートセンター 副センター長 勝亦 達夫	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>[テーマ] 地域が活性化するため、空き資源（空き不動産）をどのように活用するか、活用希望者とどのようにマッチングするか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者や自治組織の空き家に対する現在及び将来の意向を把握するアンケート調査 ・住民と地域のこれからについて話し合う「住民まちづくり会議」の開催 ・地域の他主体が連携した空き家対策の拠り所として、公民学連携の中間支援組織立ち上げ・運営を支援する実践研究の実施 ・外観目視調査（空き家の件数把握・所有者へ意向調査アンケート） ・シャッターオープンプロジェクト 中心市街地でお店をやりたいチャレンジショッパーを市内外から募集し、空き店舗を開放。シャッターを開ける。 日常的な使われ方を模索するため、利用不動産の面積に応じて賃借料を設定し、ショッパーから所有者へ賃料を支払う形式を試験的に実施。 ・歴史的古民家活用プロジェクト ・アーバンファニチャー制作事業 まちなかの空きスペースなどを滞留スペースとして活用するため、「アーバンファニチャー」の制作・設置。 	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○郊外住宅団地をフィールドとした町の持続可能性に関わる調査への協力・支援

市町村	愛知県	東浦町
連携事業名	大学院における研究「人口構成と不動産流動性の歴史的推移からみた郊外住宅団地の持続可能性の評価 ～愛知県知多郡東浦町をモデルとして～」	
連携期間	令和2年度～令和3年度	
連携した大学名等・参加した教員名	名古屋大学大学院環境学研究科 高野雅夫教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>高度経済成長期に開発された郊外住宅団地の高齢化や居住人口の減少等が進行し、「限界集落」化リスクが指摘されていることを踏まえ、東浦町にある比較的規模の大きい3つの住宅団地をフィールドにして研究が行われた。</p> <p>東浦町は、東浦町大学連携創生事業費補助金の交付、自治会長と地元の不動産会社のヒアリング調査、団地住民へのアンケート調査、転入者へのヒアリング調査に協力した。住宅団地の持続可能な条件を明らかにし、報告書としてまとめた他、住民へも発表会を行い、人口減少社会における町の存続に関する知見を得ることができた。</p>	
連携形態	<p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○学生による空き家のリノベーションを契機とした移住・関係人口創出

市町村	北海道	沼田町
連携事業名	セルフリノベーション事業	
連携期間	平成29年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	北海学園大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>沼田町に存在する空き家(町所有)を、建築を学ぶ学生らの手によってリノベーションをする。</p> <p>町としてのメリットは、町内の空き家対策および、リノベーションした住宅が移住体験住宅やサテライトオフィスとなることで移住・関係人口創出の対策となる点。大学のメリットは、学生らが実際に座学で学習したことを実践する場を得られる点。</p> <p>活動はおよそ月に一度、4～5日程度(年5回程度)実施し、活動の合間には、来町した学生に夜高あんどん祭りに参加してもらう等、地域の良さを知ってもらう取り組みを並行して実施した。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○遊休施設活用による大学サテライトの設置

市町村	鳥取県	岩美町
連携事業名	岩美むらなかキャンパス開設	
連携期間	平成 28 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	公立鳥取環境大学 (町内に岩美むらなかキャンパスあり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>岩美町と公立鳥取環境大学（以下「環境大」という。）は、平成 28 年 6 月に連携協定を締結した。協定の中に「遊休施設の有効活用および施設等の利用による教育・研究支援に関する事」という連携項目があり、日本交通株式会社（鳥取、大阪でバス事業等を展開）の創業者の生家が町内にあるが空き家となっており有効活用ができなかと日本交通側から相談があった際に、環境大と協議したところ、サテライトキャンパスとしての活用について提案があった。</p> <p>改修工事は日本交通が行い、日本交通が環境大に無償貸付する契約を締結し平成 30 年 4 月に開所した。</p> <p>開所後は、環境大のフィールドワーク拠点や講演会場などとして活用されている。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与	

<交通>

本テーマでは、公共交通の課題検討のため交通データのオープンデータ化に関わる調査依頼や公共交通体系再編計画の実証実験に関わる協力依頼のような事例がある。

地方公共団体は、大学が行う調査などのフィールド提供や、公共交通に関わるデータ提供などの支援を行っている。

このような事例は、公共交通機関の適切なダイヤ改正など、調査結果が住民の生活利便性の向上に活用され、地域に還元されている。

○ICT 技術を活用したバスの利用状況把握や、結果のオープンデータ化、ダイヤ改正への支援

市町村	福岡県	芦屋町
連携事業名	芦屋タウンバスの利用促進に向けた ICT 利活用	
連携期間	平成 25 年 12 月～	
連携した大学名等・参加した教員名	九州産業大学理工学部情報科学科 稲永健太郎教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>町内に鉄道駅がなく、バスが主な公共交通の手段となる芦屋町の芦屋タウンバスについて、利用促進策を検討する上で必要となるデータ（正確な利用者数など）の計測を行うことを目的とし、実施したもの。九州産業大学開発のアプリを搭載したタブレット端末をバスに設置し、乗客が乗車時と降車時にタブレット端末の画面をタッチすることにより、利用人数や利用状況（年齢、利用目的、利用バス停など）を把握し集計した。</p> <p>データ整備の一環として、平成 30 年度からダイヤ改正やバス停情報、バス路線データを九州産業大学でオープンデータ化し、乗り換え案内サービス情報として提供している。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○公共交通の抱える課題検討や公共交通体系再編計画検討、実証実験に関わる協力依頼

市町村	鳥取県	琴浦町
連携事業名	琴浦町公共交通再編計画作成事業	
連携期間	令和元年度～令和 4 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	鳥取大学工学部 谷本教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>琴浦町の抱える公共交通施策の課題について検討・協議し、持続可能な公共交通体系を構築するため、琴浦町公共交通体系再編計画検討委員会を開催する。検討委員会は、令和元年度から開催しており、令和元年度は 3 回開催し、計画原案を策定した。</p> <p>令和 2 年度は計画案についてブラッシュアップを実施、令和 3 年度は令和 4 年度の町営バス運行見直しに向け計画案を最終確定した。</p> <p>令和 5 年度からは町の交通の現状共有とあわせて、令和 7 年度再編に向けた実証実験、めざす姿等について協議を行う。</p>	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

(5) 観光・国際交流・多文化共生

観光・国際交流・多文化共生分野においては、観光や国際交流・多文化共生などの視点で連携事業を行っている事例を紹介する。

<観光>

本テーマでは、観光をテーマとした講演会や、ツアーの開催依頼、地域の魅力発信を目的として学生を受け入れるような事例がある。

地方公共団体は、大学が行う調査などに対するフィールド提供などの支援や、地域の団体・事業所の紹介などの支援を行っている。

このような事例は、大学の学生や教員の視点で地域の観光資源を見直し、地域ならではの新しいツアーの検討や情報発信に繋がっている。

○主産業の観光（エコツーリズム）をテーマとした講演会の開催を依頼

市町村	静岡県	下田市
連携事業名	下田市グローバルCITYプロジェクト 講演 「エコツーリズム」を学ぶローカルに考え、グローバルに行動するラウンドテーブル	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	上智大学アイランド・サステナビリティ研究所 上智大学大学院地球環境学研究所 あん・まくどなど教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	世界で活躍している研究者等を講師に招き、世界に通じるエコツーリズムを海外（コロンビア、バルバドス、ミクロネシア連邦等）の事例を交えながら、意見交換を行うパネルディスカッション。一般参加者47名。 市は、会場の手配及び登壇者への謝礼を支出。 当市は、観光を主産業とするまちであり、観光産業にも環境保全と持続可能性の考え方を取り入れることが大切である。本講演会により、自然環境や歴史文化を体験し、学びながらそれらの保全に責任を持つ観光のあり方「エコツーリズム」について、考え方や事例を学んだ。	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 8. その他（講演会の開催を依頼）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

○町の「体験ツアー」構築を目的とした学生の農業体験・釣り体験や SNS による情報発信の実施

市町村	青森県	野辺地町
連携事業名	弘前大学と協力した体験ツアー構築事業	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	弘前大学・森 樹男教授 農学生命科学部学生1名、人文社会学部学生5名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>様々な形で地域を支えるための関係人口の増加や人材の確保・創出することを目的とする。</p> <p>野辺地町の暮らし等を体験できる「体験ツアー」構築に着手するため、弘前大学の学生に、1泊2日で町内に滞在してもらい、農業体験や釣り体験等を行ってもらう。</p> <p>これにより、町の資源を活用した体験ツアー構築のための一助とし、併せて野辺地町を知り興味を持ってもらう学生を増加させ、SNS等により情報発信をし、町の魅力を発信してもらうという効果が期待される。</p>	
連携形態	5. 大学や大学生のボランティアワーク	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○地域資源を活用したアクティビティと英語学習を組み合わせたツアー試行への協力依頼

市町村	茨城県	常陸大宮市
連携事業名	御前山ダム周辺活性化事業（御前山ダム英語アクティビティ体験事業）	
連携期間	令和5年9月17日～18日	
連携した大学名等・参加した教員名	茨城キリスト教大学 M. Patrick Stephens 教授（文学部 現代英語学科）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>市では御前山ダム湖面や周辺の地域資源を活用した地域の活性化を図る取組を行っており、その一環として令和5年度にアクティビティと英語学習を組み合わせた日帰りツアー「御前山ダム英語アクティビティ体験事業」を実施した。事業実施に当たっては、連携協定を締結している茨城キリスト教大学のスティーブンス教授と学生数名にご協力いただいた。通常のアクティビティに英語学習を組み合わせる市独自の事業であったことから、市内外から多くの参加申込があり、関係人口の創出につながられた。</p> <p>次年度以降については、新たに宿泊を伴うツアーを実施するなど、様々な体験と英語学習を組み合わせたメニュー展開について検討している。</p>	
連携形態	5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○大学と連携した情報発信や町のPRの推進（SNS活用テスト・観光資源の発信など）

市町村	北海道	標津町
連携事業名	西南学院大学とのPRコラボ事業	
連携期間	令和2年度～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	西南学院大学法学部・勢一 智子 教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>情報発信手段の研究のため学生目線でのSNS活用方法のテスト運用や分析結果の共有。InstagramやX(旧Twitter)を利用し標津町の観光資源などのPRを大学のゼミのアカウントを用いて実施。リーチなどの情報や、工夫して発信している点などを共有。</p> <p>年度によっては実際に標津町に来てもらい、町民や飲食店、観光施設などを取材したものを発信するなどし、大学側は行政学を学ぶゼミ活動のフィールドの提供を受け、町側は外部から感じる課題やPR手法の研究結果の報告を受ける。</p> <p>町側は若手職員のグループで対応し、外部評価に関する手法などを学ぶ機会となっている。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 	

<国際交流・多文化共生>

本テーマでは、国際シンポジウム開催に関わる連携や大学の国際的化を支援するような事例がある。

地方公共団体は、外国人留学生への交付金制度の制定などの経済的支援や、大学が行う調査などに対するフィールド提供などの支援を行っている。

このような事例では、地域が国際的な会議や交流を行う場を提供することにより、新たな学術ワークショップの立ち上げなどに繋がり、国内外から多くの研究者を集めることが期待できる。

○大学と共催する国際シンポジウム開催に関わる連携

市町村	北海道	紋別市
連携事業名	北方圏国際シンポジウム運営事業	
連携期間	R3～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	北海道大学 北極域研究センター	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>今回第38回となる紋別市で毎年2月に開催している国際シンポジウムを共同運営(主催:紋別市、共催:北大北極域研究センター)。コロナ禍で対面開催が困難な場面では大学内にオンライン運営本部を立ち上げてもらい、国内外の研究者とスムーズなオンライン接続を実施。</p> <p>今年度は4年ぶりの対面式開催となるが、外国人研究者の参加誘致や新たな学術ワークショップの立ち上げなど、多くの研究者が集まる魅力あるシンポジウムの開催を目指して活動中。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援 	

○外国人留学生の寮費減免に関わる補助金の交付

市町村	北海道	登別市
連携事業名	日本工学院北海道専門学校連携事業費	
連携期間	平成 29 年 4 月 1 日～	
連携した大学名等・参加した教員名	日本工学院北海道専門学校	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>日本工学院北海道専門学校の学生の確保を図るため、同校に在籍する外国人留学生に対しその居住する寮費を減免する場合において交付する補助金。</p> <p>補助金の交付の対象となる者は、日本工学院北海道専門学校。</p> <p>補助金の額は、日本工学院北海道専門学校に在籍し、かつ、同校が設置する学生寮に居住する外国人留学生（以下「対象外国人留学生」という。）に対し、寮費を減免した場合の当該減免の額とし、対象外国人留学生に係るそれぞれの在籍月数に3万9千円を乗じて得た額の合計額を限度とする。この場合において、補助金の額の算定の基礎となる対象外国人留学生の人数は、1年につき60人を限度とし、1学年あたりの人数は、30人を限度とする。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	14. その他（上記連携形態に記載のとおり）	

○町の公共施設内に地域教育・研究・交流の拠点として大学の地域活性化センターを設置

市町村	鹿児島県	大崎町
連携事業名	大崎町と国立大学法人鹿児島大学との包括連携ほか	
連携期間	2011年6月から	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人鹿児島大学・酒井佑輔准教授ほか (町内に鹿児島大学大崎活性化センターあり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・大崎ものづくり会館内に地域教育・研究・交流の拠点として、鹿児島大学大崎活性化センターを設置し、主に共同獣医学部の研究拠点として連携 ・多文化共生事業（日本語教室やサロン等）の連携 ・学生のフィールドワークでの連携 ・大崎町地域公共交通活性化協議会委員を委嘱 	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土地や建物等の無償貸与 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援 	

(6) 防災

防災分野においては、地域防災対策に関わる研究委託や、減災教育の実施、避難所に関する共同研究のような事例を紹介する。

地方公共団体は、大学が行う調査などに対するフィールド提供などの支援や、関連組織や事業者・市民と大学との連携に対する側面支援を行っている他、費用面では、拠点整備などにおいては国の地方創生加速化交付金を活用している事例がある。

このような事例では、空き校舎活用による交流活動拠点施設の立ち上げや防災・減災に関わるシンポジウムを行うこと等により、国内外からの多くの人が集う機会へと繋がっている。

○空き校舎を活用した大学や地域住民の交流活動拠点施設の設置(防災・減災教育プログラムの実施)

市町村	岩手県	陸前高田市
連携事業名	東日本大震災の経験・復興プロセスを活用した交流活動拠点づくり事業（空き校舎の利活用）	
連携期間	平成 27 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	岩手大学及び立教大学 (市内に陸前高田グローバルキャンパスあり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>林業体験や東日本大震災における支援を契機として交流を深めていた岩手、立教両大学と「地域創生・人材育成等の推進に関する相互協力及び連携に関する協定」を締結し、交流人口及び定住人口の拡大、地域社会を支える人材の育成と確保のため、地方創生加速化交付金により、空き校舎を活用した交流活動拠点施設「陸前高田グローバルキャンパス」を立ち上げる。</p> <p>地域住民と学生の交流事業や様々な防災プログラムを実施し、大学生が絶え間なく訪れる交流の場として、また防災・減災をどこよりも深く学べる場として、市民はもちろん、国内外から学生や研究者、企業、行政関係者等多くの人が集う場所となっている。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土地や建物等の無償貸与 4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外） 5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援 	

○地域防災対策を目的とした地震被害予測手法の構築に関する研究委託

市町村	高知県	中土佐町
連携事業名	中土佐町の地域防災対策を目的とした地震被害予測手法の構築に関する研究	
連携期間	平成 27 年度から令和元年度	
連携した大学名等・参加した教員名	高知大学自然科学系理工学部門 原教授と大学院生 2 名 高知大学地盤防災学研究室	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>中土佐町が高知大学と委託契約を締結し、南海地震で被災が予測される中土佐町久礼地区を対象に、下記の 4 項目を実施した。</p> <p>① 久礼地区市街地を想定した建物の空間分布モデルの作成。 ② 久礼地区市街地を対象とした個別要素法による倒壊解析。 ③ 建物の形状等のばらつきを考慮した個別要素法による倒壊解析。 ④ 解析結果に基づく道路閉塞危険度の予測と津波避難困難エリアのリスク分析。 調査の成果は報告書としてまとめている。</p>	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

○避難所の換気に関する実証実験や防災に関する共同研究の実施

市町村	岐阜県	笠松町
連携事業名	防災に関する共同研究	
連携期間	令和 2 年度～ 4 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	岐阜聖徳学園大学 教育学部 森田匡俊教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>令和 2・3 年度に、感染症流行下を想定した避難所運営のあり方をテーマに「避難所の換気に関する実証実験」を実施。森田教授を含め 3 名の教授が研究を行った。 令和 3 年 12 月には、「学校防災シンポジウム」を開催。 令和 4 年 12 月には、自主防災会長等を対象に、「共同研究報告会」を実施。地域防災の意識向上に繋がった。研究費用を町が負担。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

(7) 医療・福祉・健康づくり

医療・福祉・健康づくり分野においては、医療や福祉・健康づくり、看護・福祉系学生の受け入れなどの事業を行っている事例を紹介する。

<医療>

本テーマでは、大学の認知症研究への協力や支援、健康維持に関わる大学の研究開発への支援のような事例がある。

地方公共団体は、大学が行う調査などに対するフィールド提供などの支援や、関連組織や民間事業者・市民と大学との連絡を側面支援している。

このような事例では、大学の調査研究結果の参加者（住民）への還元や、民間事業者とも連携した新たな事業化等に繋がっている。

○大学の認知症研究に関わる調査協力・支援

市町村	大分県	臼杵市
連携事業名	産・学・官連携による認知症研究	
連携期間	平成 27 年 4 月～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	大分大学医学部 神経内科学講座職員	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>大分県、大分大学、東芝、本市が連携し、大分県が最先端の認知症研究及び予防並びに認知症研究関連産業の拠点になることを目指して本事業が開始された。認知症のなりやすさと生活習慣の因果関係を研究するため、市内 60 歳以上の方、約 1000 人にリストバンド型センサーを装着していただき、データ収集を行った。その結果、認知症予防に役立つ運動、会話、睡眠の適正な歩数、時間が実証された。参加された市民の方に対しては、報告会の開催と個別に検査結果をお返しした。</p> <p>令和 5 年度は令和 3 年度までに参加していただいた方に声掛けをし、生活状況と認知機能の進行状況など、認知機能の調査を行い、検査結果を参加者にお返しする予定。今後は得られた成果を通いの場などで活用、啓発を行う予定。</p>	
連携形態	<p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p>	

○市民病院をフィールドとした大学の研究開発支援

市町村	愛知県	新城市
連携事業名	産学官連携推進事業	
連携期間	平成 30 年度～令和 4 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人名古屋大学大学院医学系研究科 国立大学法人名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	平成 30 年 8 月 20 日に国立大学法人名古屋大学大学院医学系研究科及び国立大学法人名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部と新城市で「医療、健康維持等に係る包括的な連携推進に関する協定」を締結し、その締結に基づいた連携を実施した。 具体的な連携内容としては、名古屋大学が行う医療、健康維持に関する研究成果の社会的活用に向けた支援として新城市市民病院をフィールドとした研究開発への支援を行った。一例として、名古屋大学と大成建設と連携した内容が令和 5 年 12 月 27 日の読売新聞夕刊（社会面）に掲載された。	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

<福祉・健康づくり>

本テーマでは、大学におけるフレイルなどの健康づくりに関わる調査研究への支援や、地方公共団体からの調査委託、体力づくりなどの公開講座の講師依頼のような事例がある。

地方公共団体は、研究調査に関わる地域の関係機関を紹介するなどの支援を行っている。

このような事例では、高齢者の健康意識の向上、科学的根拠に基づく新たな事業の立ち上げなど、地域の健康寿命を延ばす取組に繋がっている。

○高齢者のフレイル対策に関する大学の調査研究支援

市町村	滋賀県	米原市
連携事業名	高齢者のフレイル対策に関する連携協定	
連携期間	令和4年12月1日から令和8年3月31日	
連携した大学名等・参加した教員名	筑波大学 人間系 教授 山田 実	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>高齢者のフレイル対策に資する様々な活動、調査およびプログラム開発等を行うことにより、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていける健康長寿の地域づくりを推進することを目的とする。</p> <p>上記、目的を達成するため、次に掲げる高齢者のフレイル対策に関する事項について連携協力をしている。</p> <p>(1) 地域の健康づくりおよび介護予防の充実に関すること。</p> <p>(2) 高齢期、壮年期および若年期など各世代における効果的なフレイル対策の教育に関すること。</p> <p>(3) その他、互いに必要と認める事項に関すること</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>14. その他（小中学生や高校生に向けた介護予防教育を実施）</p>	

○市の医療福祉総合センター内に大学の「いきいきエイジング講座」(市の寄付講座)を開設

市町村	新潟県	十日町市
連携事業名	十日町いきいきエイジング講座	
連携期間	令和元年 10 月～	
連携した大学名等・参加した教員名	新潟大学大学院医歯学総合研究科十日町いきいきエイジング講座 菖蒲川由郷 特任教授 新潟大学大学院医歯学総合研究科十日町いきいきエイジング講座 白倉 悠企 特任助教	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>十日町いきいきエイジング講座は十日町市の寄附により、新潟大学に 2019 年 10 月に開設された寄附講座である。</p> <p>市民が安心して満足な老後を送れるように、「出向くケアと医療」の仕組みづくりに関する研究や持続可能な医療介護の提供体制の構築に関する研究を行い、その研究成果の普及と人材の育成、地域住民への啓発を行うことで地域医療・地域包括ケアの充実に寄与することを目的とする。</p> <p>また、当講座が新潟大学の国際保健学（公衆衛生学）教室から派生した経緯があり、市の健診、医療、介護等のデータや独自に行っている健康調査を基に、市の医療、介護サービスへの提言も行っている。当講座の十日町オフィスは 2020 年 4 月に開設された十日町市医療福祉総合センター内にあり、市の職員と同じオープンフロアで働き、いつでもお互いに相談ができる環境がある。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 	

○小学生の体力づくりに関する調査研究を委託

市町村	宮城県	大河原町
連携事業名	仙台大学と大河原町 3 小学校との体力づくり連携事業	
連携期間	令和 5 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	仙台大学 宮崎准教授、入澤准教授、田口講師、加畑講師	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>大河原町が、仙台大学へ町内 3 小学校の体力づくりと体を動かす楽しさを実感させる授業指導を依頼したもの。予算に関しては町単独予算で実施している。</p> <p>仙台大学の先生方が町内各小学校を訪問し、年間 10 時間又は 20 時間の授業を行った。走る、跳ぶ、投げるといった基本動作の指導と体を動かすことの楽しさや爽快感を感じさせる授業を行った。授業終了後、基礎的な運動能力の記録の変容を見ると共に、アンケート調査を行って、運動に対する意識の変容も確認していく予定である。調査報告書をまとめ、来年度の活動につなげていく。</p> <p>令和 6 年度も町単独予算で事業を継続する予定である。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	14. その他（小学校へのスポーツによる体力向上支援）	

○中高年の体力・減量・加齢などの運動生理学等についての公開講座の依頼

市町村	茨城県	利根町
連携事業名	公開講座	
連携期間		
連携した大学名等・参加した教員名	日本ウェルネススポーツ大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>平成 25 年より大学連携事業として、大学と協議の上講師を決定し公開講座を実施している。</p> <p>内容は、講師の専門分野を主とし、時事と掛け合わせて町民の方が興味を持ち、気軽に参加しやすいような内容となるよう工夫している。</p> <p>過去、5名の講師が実施しており、令和2年より保健学博士による中高年の体力・減量・加齢などの運動生理学等についての座学と実践を大学のキャンパス内の多目的室にて、2時間程度・年2回行っており、毎回定員(20人)以上の応募がある。</p> <p>事業費は講師への謝礼金のみで一般税源を用いて実施している。</p>	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

○高齢者の健康データの継続的観察や生活拠点型介護予防システムの開発に関する調査委託

市町村	山梨県	都留市
連携事業名	地域の自立高齢者を対象とした生活拠点型介護予防システムの開発	
連携期間	平成 26 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	埼玉県立大学北畠義典教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>都留市では、埼玉県立大学北畠義典先生を中心とした「都留市高齢者プロジェクト研究組織」と共同研究協定を結び、市内高齢者を対象に共同研究を行っています。平成 26 年度から現在まで、連携及び継続的な調査を実施して、健康データを継続的に観察することが行われています。</p> <p>都留市は高齢者の健康実態調査の結果を個人が特定できない形で提供し、研究班にデータを解析してもらっています。これらの調査結果から、本市の高齢者が持つ健康課題を特定し、科学的根拠に基づき「いーばしょ」事業を促進し、地域の方々の健康寿命を伸ばす取組を行っています。</p>	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○認知症サポーター講習における講師や講座コーディネートの依頼

市町村	徳島県	三好市
連携事業名	徳島大学西部サテライトオフィス「にしあわ学舎」 ● 魅力的なまちあるき体験開発	
連携期間	にしあわ学舎は2015年3月、三好市井川町（三好市役所 井川支所）に設置。県西部2市2町（美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町）を対象に地域を支える人材の育成や課題解決等の事業を行う。2014年よりと徳島大学と連携協定を締結している。	
連携した大学名等・参加した教員名	徳島大学・都市デザイン研究室	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	三好市井川町辻周辺において2021年度より取り組んでいる本活動では、2022年度、都市デザイン研究室（本学理工学部社会基盤デザインコース）の学生2名を中心としたフィールドワークを複数回実施し、地元のボランティア団体「辻の浜を守る会」による清掃活動への参与観察や、同地域にて古民家リノベーションに取り組んでいる地域外出身者へのヒアリングを行なった。 そうした地域資源の把握プロセスを経て、年度内の活動テーマを「既存の観光者向けまちあるきマップのり・デザイン」に設定し、独自のマップ作成に取り組んでいる。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与	

○市が設置したメディカルコミュニティセンターにおける健康づくり事業への参画依頼

市町村	佐賀県	みやき町
連携事業名	みやき町と福岡大学との包括的連携に関する協定書	
連携期間	令和3年3月16日～	
連携した大学名等・参加した教員名	福岡大学・医学部 三浦教授 他	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	令和3年6月に「市村清記念メディカルコミュニティセンター」を開設し、町と民間事業者が知見や経験を結集させ、公民連携による健康へのアプローチを図り、子どもから高齢者まですべての町民の心と体の健康づくりを目的としている。その拠点施設において「健幸大学」を開講し、町民への健康意識の向上を図っており、福岡大学医学部から様々な分野の専門家を講師として迎えている。 なお、主な協力団体・事業所は福岡大学、佐賀大学、KUMON、ジム、クリニック、薬局、整骨院、鍼灸院、町のB&G海洋センター（温水プール）などで構成されている。来年度からは久留米大学が参画する予定である。	
連携形態	5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○高齢者の健康寿命の延伸を目的とした共同調査研究の実施

市町村	熊本県	阿蘇市
連携事業名	阿蘇プロジェクト事業	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	学校法人銀杏学園熊本保健科学大学 ・リハビリテーション学科言語聴覚学専攻松原准教授他 11名並びに学生約3名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>阿蘇市、阿蘇中央高等学校および熊本保健科学大学が連携し、地域問題の一つである高齢者の健康寿命の延伸を目的に阿蘇市の高齢者約40名の体力測定を実施(6月、11月)。当事業では、6月に現状の体力機能を測定し、11月の次回測定会までに体力維持の活動を継続していただく事業。また、その期間中に高校生や大学生からの「励ましの電話」を3回程度実施し継続の後押しを実施。</p> <p>大学では当事業で収集した情報の提供を受け、その効果を検証するとともに、令和6年1月には3者が取り組んだ成果について成果報告会を実施。</p> <p>当事業により高校生や大学生と高齢者の異世代交流並びに、高齢者の健康に対する意識の向上が図れた。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

<医療・福祉系学生の実習受入>

本テーマでは、大学の授業の一環としての体験型研修の受入や看護実習の受入のような事例がある。

地方公共団体は、実習や活動フィールドの紹介・確保に関わる支援や、大学生の交通費支給、事業の運営費の支援などを行っている。

このような事例では、学生の体験型研修をきっかけとして開始した連携が、次第に地域の高齢者との交流や農業体験などに広がり、継続的に学生が地域を訪問する実習の定着へと繋がっている。

○健康増進課や地域包括支援センターにおける保健師を目指す学生の受入れ

市町村	佐賀県	みやき町
連携事業名	みやき町と久留米大学の包括的な連携に関する協定	
連携期間	令和5年10月30日～令和8年3月31日	
連携した大学名等・参加した教員名	久留米大学・地域連携戦略担当部長兼地域連携センター事務室室長 廣江氏、内村学長（医学部）、商学部 木下教授 他	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>現在、健康増進課や地域包括支援センターにおいて医学部看護学科から保健師の実習を受け入れており、町内に居住する外国人に対する日本語講座に商学部商学科の木下教授にカリキュラム作成や講師として参加していただいている。</p> <p>また、地域医療と連携し実践的で身近な健康や医療を学ぶ機会として町民に対し「みやき健幸大学」を開講しており、医学部教授でもある内村学長と講師やカリキュラムについて協議を進めている。</p> <p>他にも高齢者向けの教養講座やスマホ教室、児童生徒対象のプログラミング教室、学生の町内企業へのインターンシップなどの実現に向けて協議を進めている。</p>	
連携形態	<p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援（情報発信等。交通費等の支援も含む）</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○学生の地域医療福祉に関わる体験型研修の受入れ（保健師活動体験・高齢者との交流など）

市町村	宮崎県	西米良村
連携事業名	宮崎大学総合実習（西米良村で地域医療福祉を感じてみませんか）	
連携期間	令和3年～継続事業	
連携した大学名等・参加した教員名	宮崎大学医学部看護学科	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>これまで大学で学んだ知識・技術等を生かしながら、西米良村内の福祉・健康づくり事業を体験することで、地域におけるケア提供システム、チーム活動、看護の機能について理解を深める2泊3日の研修を実施。</p> <p>対象者は毎年4年生5名程度。大学からの研修受け入れ謝金と、参加者からの一部負担金、村負担金により事業実施。</p> <p>主な研修内容として、○農業体験を行うことでの農家の生活を知る。○生き生き教室や通いの場において高齢者との交流。○高齢者世帯への訪問を通じ、保健師の活動について学ぶ などとなっています。この事業がきっかけとなり、令和4年度からは、1年生60名を対象とした新たな日帰り実習も開始した。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>6. 学生に対する奨学金制度の創設や授業料の助成</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

○保健師を目指す学生の公衆衛生看護学実習の受入れ(住民の外出・学校保健実習など)

市町村	愛媛県	砥部町
連携事業名	学生実習事業	
連携期間	平成27年～	
連携した大学名等・参加した教員名	愛媛県立医療技術大学・ 地域・精神看護学 野村 美千江 教授、入野 了士 准教授 母性・小児看護学 豊田 ゆかり 教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>保健師課程を選択履修した看護4年生が、公衆衛生看護学実習として4月と8月に合計3週間、実習地区において住民へのインタビューを行い、町保健師の指導助言を受けて地区データの分析や地域の健康課題を整理し、健康教育等の地区介入を実施する。</p> <p>地区の選定にあたってはサロンや老人会などの地区組織がない地区を優先し、保健師学生の育成とともに地区組織の活性化をはかる。また、学校保健実習として1日、砥部町内の全ての小学校の学校保健分野の活動の実際を学ぶ。</p> <p>看護2年生がふれあい実習として2日間、保育所・幼稚園・こども園で、教諭や保育士からの指導助言を受けながら、子どもたちとともに生活し、発達段階に応じた関りを学ぶ。（短大時代から実施）</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援(公共交通の整備、駐車場の確保等)</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

(8) 子ども・子育て・若者支援

子ども・子育て・若者支援分野においては、社会福祉の視点での連携事業に着目し、子ども・子育てや若者支援などの事業を行っている事例を紹介する。

<子ども・子育て>

本テーマでは、幼児期の子どもの生育環境に関わる研究への協力や、子育てに関わる公園マップ作成のような事例がある。

地方公共団体は、大学が行う調査などのフィールド提供等の支援や、地域の伝統工芸品である木製玩具の提供、調査対象である住民の紹介や調査の効果検証への協力などを行っている。

これらの事例は、当該地域ならではの子育て環境づくりや、将来の保育人材の確保に繋がっている。

○木製玩具の効果検証について、町の幼稚園等をフィールドにした大学の研究に協力

市町村	島根県	奥出雲町
連携事業名	木製玩具による子どもの発育等に関する研究への協力・支援	
連携期間	令和6年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	島根県立大学人間文化学部・島根県立大学短期大学部	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>町では、幼児期の子どもが五感を使った豊かな体験ができる物的環境の一つとして木製玩具や手作りおもちゃ等を提供していきたいと考えている。</p> <p>また、島根県立大学では、質の良い木製玩具を子どもに与えることで、幼児教育良い影響があると考え、木製玩具の効果検証を実施したいと考えていたことから、本町の幼稚園等をフィールドに研究・効果検証を実施予定。</p> <p>大学から木製玩具の貸し出し等を受け、町では学生による効果検証等に協力する。調査結果は、学内及び住民を招いた発表会を検討中。</p> <p>本町が置かれている現状や幼児教育の必要性について知り、体験してもらうことにより、将来の保育人材の確保に繋げていきたいと考えている。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○大学との連携による「子ども・子育て支援*公園マップ」の作成

市町村	佐賀県	みやき町
連携事業名	みやき町と学校法人永原学園との包括的連携・協力に関する協定書	
連携期間	平成 27 年 2 月 6 日～	
連携した大学名等・参加した教員名	西九州大学・短期大学部 幼児保育学科 西田准教授他多数	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>文部科学省が策定した「幼児期運動指針」では、幼児期からの運動習慣を通して、健康的な身体や体力・運動能力の基礎を育むこととしており、町内各所にある公園がその運動の場の中心となっており、その指針をもとに学生が町内の公園に行き、実際に遊具を体験し、どういった効果があるか等の調査を実施して「子ども・子育て支援*公園マップ」を作成した。</p> <p>他にも町内施設における子ども向けイベントの開催や介護福祉コースの学生による町内高齢者施設でのハンドマッサージのボランティア活動、産後サポート事業、健康栄養学科の学生による町産品を使った商品開発に取り組むなど、幅広い分野において事業を実施している。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	12. 学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援）	

<若者支援>

本のテーマでは、学生による地域の小・中・高等学校の児童生徒を対象とした学習支援や交流活動、キャリア教育の実施のような事例がある。

地方公共団体は、事業運営に関わる経費や、交通費の支援、連携事業の対象となる学校紹介などの支援を行っている。

これらの事例は、小・中・高校生との交流を図る取組の中で、学生や児童生徒双方の学びや気づきのきっかけになることが期待され、取組を通して市町村の地域 PR にも繋がっている。

○小中学校の児童生徒の学習サポートボランティアの受け入れ

市町村	北海道	美幌町
連携事業名	学生ボランティア学習サポート事業	
連携期間	平成 25 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	北見工業大学、東京農業大学の大学生（現在は北見工業大学のみ）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	地域の学生を町内の各小中学校にボランティアとして派遣し、長期休業期間中（夏季・冬季）の学習サポートを行うことで、児童生徒の学力向上に資するとともに、事業を通じて家庭における望ましい生活習慣と学習習慣の定着を図る。 また、児童生徒においては、大学生との関わりにより自らの将来の進路を考える機会に、大学生においては、児童生徒と触れ合うことで、職業観の育成や体験を通じた進路の将来像を描くことができるよう期待するもの。	
連携形態	5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援	

○小中学生の長期休暇中の学習サポートに関する調査研究の委託、及び体験プログラムの実施

市町村	北海道	南幌町
連携事業名	北海道文教大学との包括連携協定事業	
連携期間	R4～	
連携した大学名等・参加した教員名	北海道文教大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	R5実施事業（抜粋） ① 夏休み！元気に朝活プロジェクト：体験プログラム等の企画・運営、子ども達の学習サポート（冬休みも同様の事業を実施） ② English Camp（宿泊）：小中学生 20 名を対象に英語を中心とした 1 泊 2 日のキャンププログラムにおける学生サポーター ③ 子ども会 冬のリーダーキャンプ（宿泊）：宿泊、防災体験等 ④ 南幌町産米 PR 事業：JA なんぼろから贈呈された「なんぼろピュアライス」100kg を使用し、健康栄養学科の生徒がおにぎりを作り、学生や職員に無料提供。南幌町産の減農薬米の PR を行う。	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援（情報発信等。交通費等の支援も含む） 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○教育委員会と大学とが連携し、夏休み・冬休み期間に小中学生の学習支援や交流を実施

市町村	北海道	豊富町
連携事業名	豊富町と稚内北星学園大学（現：学校法人北辰学堂 育英館大学）との包括連携に関する協定	
連携期間	2016年（平成28年）4月1日～【毎年更新】	
連携した大学名等・参加した教員名	稚内北星学園大学（現：学校法人北辰学堂 育英館大学）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>教育及び文化の振興、生涯学習の推進に関すること・地域づくり、まちづくりの推進に関すること・観光振興や産業振興など地域経済の発展に関することなどの事項について、連携することを確認した協定を締結</p> <p>※代表的な事業取組 ○豊富町「学び」の教室（毎年） 豊富町教育委員会と育英館大学が連携を図り、ふれあいや人とのかわりの中から学びあう・高め合う本来の「学び」の心をはぐくむことをねらった取組で、夏休み（冬休み）の数日間、大学生が町内小中学生を対象に町内研修施設（豊富町セミナーハウス）で学習支援と交流を実施</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	14. その他（大学生による地元学生への学習支援（オンライン支援も含む））	

○大学からの政策提言を踏まえた、学生による中学生への学習支援と交流活動実施の支援

市町村	新潟県	聖籠町
連携事業名	学古堂夏期講座	
連携期間	令和5年8月22日（火）、23日（水）、24日（木）	
連携した大学名等・参加した教員名	新潟大学 経済科学部 穴戸 邦久 教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>新潟大学経済科学部穴戸ゼミからの政策提言を受け、中学1年生から3年生までの希望者に対して、大学生が学習支援と交流活動を行った。中学生の自主学習をサポートする形式で学習支援をしたほか、大学生が中心となりボードゲームをするなどして交流を図ることで、中学生の学習意欲の向上と、進学を含めた自身の将来像を考察する機会を得ることができた。</p> <p>参加者に対する事業後アンケートでは、大学生との交流について有意義であったという肯定的な意見が概ねを占めた。</p> <p>聖籠町は参加学生への謝礼、傷害保険料の負担、会場までの送迎等を行った。</p> <p>※「学古堂」とは、聖籠町が中学生を対象として、週1回水曜日の放課後に行っている学習支援事業である。</p>	
連携形態	8. その他（政策提言を実現）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	14. その他（会場までの送り迎え、参加学生への謝礼 と傷害保険料の負担）	

○ふるさとキャリア教育（シビックプライド育成教育）を大学に委託

市町村	愛媛県	八幡浜市
連携事業名	ふるさとキャリア教育	
連携期間	令和元年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	愛媛大学 園田准教授、片岡講師	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>シビックプライド育成教育の一環として、愛媛大学のアドバイスを受けながら、令和元年度より実施。令和4年度からは八幡浜市から愛媛大学へ、表記事業を業務委託。</p> <p>地域（ふるさと）を知り、愛着を持つ機会を創出するとともに、働くことに対する興味・関心や地元企業への理解を深めることで、ふるさとへの愛着や誇りを育むことなどを目的としている。</p> <p>具体的には、地元企業について知ることで地域愛着を深めることで、地元就職に繋げる「中学生版合同企業説明会」、大学生や地元の人と地域や将来について語り合う場を設けることで、地域愛の醸成を促すとともに、将来のビジョンを考える機会を創出する「語り場」といった事業を展開している。</p>	
連携形態	<p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

(9) 文化・芸術・教育・スポーツ

文化・芸術・教育・スポーツ分野においては、教育・文化の視点で分類し、芸術や教育、スポーツなどの事業を行っている事例を紹介する。

<文化・芸術>

本テーマでは、アートを通じた地域の活性化事業の大学への委託や、伝統行事や歴史民俗資料の保存・調査における連携事例がある。

地方公共団体は、大学が行う調査などのフィールド提供等の支援や、地域の関連組織などを大学に紹介するような側面支援を行っている他、費用面では「まちの文化創造補助金」など地域の文化財団の補助金などを活用している事例もある。

これらの事例は、文化・芸術を通して国内外に広く地域の魅力を発信することになり、多彩な関係人口拡大や交流に繋がっている。

○アートを通じた地域住民との交流の活性化事業を大学へ委託(モニュメント制作・遺影撮影等)

市町村	福岡県	須恵町
連携事業名	学外アートプロジェクト	
連携期間	平成 30 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	九州産業大学造形短期大学部 (小田部 黄太 黄 禧晶 シム・ウヒョン)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>須恵町が九州産業大学に標記テーマの研究を依頼。造形短期大学部が、「学外アートプロジェクト」として公共アートを通じて地域住民との交流と活性化を図ることを目的に各種事業を実施してきた。</p> <p>町の皿山公園内でのモニュメント製作、役場、文化会館、福祉施設、美術館といった公共施設でのトリックアート、壁画および案内看板製作、地域の伝統行事(町指定無形民俗文化財上須恵祇園山笠)の撮影および写真展の開催、地域の高齢者を対象とする遺影撮影事業を展開している。</p> <p>本プロジェクト以外にも広報誌制作や高速道路・JR 駅舎の壁画制作、町駅伝大会の展示企画制作等、様々な場面で活動の場が広がっている。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援 	

○大学のアートによる地域貢献活動を誘致（小中学校の黒板ジャック・高校美術部への指導等）

市町村	北海道	訓子府町
連携事業名	くんねっぷ：アート・タウン・プロジェクト	
連携期間	H27～	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野美術大学 伊藤教授他3名 大学生3名程度 大学関係者7名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	総合的な文化・芸術振興事業として、武蔵野美術大学と連携し、互いの人的、知的、物質的な資源の交流と活用により、文化・芸術、教育、まちづくり等の分野における、相互の発展とひとづくりを行う。具体的には、大学関係者が数週間町内に滞在し、町民に向けたパブリックアート作品の公開制作を実施し、「旅するムサビ」事業により、学生が来町し、町民向けの講習会、小中学校での黒板ジャック、高校美術部への指導など幅広い世代との交流を図った。 まちの文化創造事業補助金（北海道文化財団）	
連携形態	3. 大学学部（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク 8. その他（大学関係者の美術作品制作、制作過程における住民との交流）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○伝統行事や民俗に関する調査や歴史民俗資料館収蔵資料の保存・活用調査を大学に委託

市町村	青森県	野辺地町
連携事業名	野辺地町立歴史民俗資料館収蔵資料の保存・活用に関する調査業務	
連携期間	令和2年度～令和4年度	
連携した大学名等・参加した教員名	弘前大学・山田 巖子教授、弘前大学・葉山 茂准教授 民俗学実習履修生3ヶ年延べ6名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	弘前大学人文社会科学部民俗学研究室と連携し、平成30年度～令和元年度までに実施した野辺地町の山車行事と民俗に関する調査研究に引き続き、資料館収蔵資料の整備を行いながら調査研究を実施した。 （民俗調査、資料館収蔵資料の整備・点検・分類、活用方法の検討、資料の展示） また、調査内容を反映させた資料の活用方法を検討し展示計画を立て、民俗コーナーリニューアル展示により、成果発表を行った。	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○大学と連携した芸術祭の開催やアートによる交流機会・観光資源の整備等による地域活性化

市町村	長野県	東御市
連携事業名	アートによる長野県東御市の活性化事業	
連携期間	平成 29 年～	
連携した大学名等・参加した教員名	東京芸術大学美術学部 絵画科（油画）准教授 西村 雄輔他 13 名（令和 5 年度）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>東御市と地域住民、本学が協働して、「芸術祭」を開催することで、地域住民の参画や地域活動への関心を誘い、地域の活性化を図る。</p> <p>(1) 東御市での展示 市内にある北国街道海野宿を観光スポットとして機能させるだけでなく、芸術のある景観区としてデザインとアートで整備し、新たな観光資源としての活用を図る。また北御牧エリアでの作品展示、ワークショップを開催予定。</p> <p>(2) 人々の交流の機会の創設 地域内外の人々の交流ができる機会をつくりだすことにより、地域の活性化に役立てる。また、国内外に地域の魅力を発信し、多彩な交流と新たな活力の創造につなげていく。</p>	
連携形態	6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 8. その他（業務委託）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○学生のデザイン力や発信力を生かした地域の振興（民話のビジュアルライズ など）

市町村	長野県	長和町
連携事業名	アートによる長和町活性化事業（令和 2 年まで アートをテーマとした構想事業）	
連携期間	平成 28 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	女子美術大学 教授 浅野 正博氏・准教授 首藤 圭介氏・助教 早淵 仁美氏	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>学生のデザイン力や発信力を活用した情報発信や地域の振興に取り組んでいる。これまでに、以下の取組みを実施した（抜粋）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の民話を若い世代を中心とした多くの方に知っていただくため、イラストやアニメーションといった形態にすること（民話のビジュアルライズ）を目標にした取組み・・・民話「清水坂の狐」「大蛇と大水」のクリアファイル作成 ・町内のバス停をテーマにした企画の作成・・・「長和町恋路物語」 ・長和町総合文化祭での作品展示、学生によるステージ発表 	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 14. その他（事業で生じる経費の支援）	

○芸術を介した子どもの創造力や知的好奇心を育む芸術交流ワークショップ 開催を大学へ委託

市町村	山口県	平生町
連携事業名	平生アートプロジェクト推進事業	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	公立大学法人広島市立大学 社会連携センター 特任講師 三上賢治	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>平生町から広島市立大学の三上講師へ、表記テーマの調査研究を委託。1月に町内の小学校、中学校と連携し、芸術を介して子供の創造力や知的好奇心を育む芸術交流ワークショップを開催。</p> <p>平生町は調査研究費負担の他、ワークショップ開催に係る一部経費を負担した。調査対象となる住民の紹介などを行った。</p> <p>調査の成果は報告書としてまとめた他、国内外で活躍するアーティストを平生町に招聘し、一定期間地域に滞在しながら作品を制作する平生 AIR（アーティスト・イン・レジデンス）の準備・検討を行い、今後の具体的な取組内容についてを話し合い、次年度以降、公的施設の一室で、アーティストや、学生の制作・展示を行う予定。</p>	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○文化財公開イベント（集中曝涼）の解説ボランティアを大学へ依頼

市町村	茨城県	常陸太田市
連携事業名	文化財公開イベント 集中曝涼	
連携期間	平成25年10月～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	茨城大学 高橋 修 / 常磐大学 平野 哲也	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>文化財の虫干しを兼ねた文化財公開イベントである集中曝涼は、平成19年より公開場所を拡大し、市内全域で実施している（現在24ヶ所）。当初は所有者や地域の方々による対応のみであったが、解説ボランティアとして大学生に参加してもらうことにより、文化財の説明が来場者に十分に行うことができるようになった。</p> <p>また、学生と所有者や地域の方との交流の場にもなっている。大学側でも、学生時代に本物の文化財をまじかに見られる機会となるため、官学連携事業として取り組んでいただけようになった。</p> <p>これまでに常陸太田市役所に3人、県内外においても曝涼に参加した卒業生が文化財に関わる仕事に携わっている。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

<教育・高大連携>

本テーマでは、高校生が大学の高等教育にふれる機会や、高大連携の場の設営に関わる連携事例などがある。

地方公共団体は、取組内容に合わせた関係機関の紹介などの側面支援や、大学が行う調査などのフィールド提供等の支援などを行っている他、費用面では国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用している団体もある。

これらの事例は、高大連携の取組や高校の魅力向上などの連携事業をきっかけとして地域住民や民間企業を巻き込み、地域活性化の機運が醸成されることに繋がっている。

○大学院生のフィールドワーク受け入れを契機とした高大連携や大学サテライトの開設

市町村	岩手県	野田村
連携事業名	00S 協定交流事業	
連携期間	平成 30 年～令和 5 年	
連携した大学名等・参加した教員名	大阪大学 渥美教授ほかと大学院生複数名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>夏季の1週間程度、大学院生がフィールドワークとして野田村を訪れ、震災からの復興状況や復興後の村民の心境などを聞きとり、報告会の実施と報告書を作成している。野田村は、宿泊場所(村所有施設)の手配や大学院生が学びたいことを聞き取る住民の紹介などを行っている。</p> <p>また、大阪大学の教授などを講師に迎え、村民向けや村の高校生に様々な講義を行っていただいている。00S 協定は、野田村だけではなく全国の企業なども締結している。大阪大学から紹介をいただき、協定先企業から村の高校生に講義をいただくなど、大学と野田村だけではなく、大学を通じた協定先企業と野田村との連携にも繋がっている。</p> <p>年1回、00S 協定シンポジウムが開催されており、野田村の職員や高校生が参加し、連携内容の紹介などを行っている。</p> <p>(※協定を結んだ経緯：大阪大学では、東日本大震災当時からボランティア活動にご尽力いただき、復興支援を目的として村内に「大阪大学野田村サテライト」を開設し、平成25年3月から毎月11日にサテライトセミナーを開催。サテライトセミナーは、平成30年2月11日を最終回として、5年間、合計60回開催された。平成30年2月11日に、大阪大学大学院人間科学研究科と野田村の相互交流の継続・さらなる発展を目指し、00S 協定(大阪大学オムニサイト協定の略)を締結する。)</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援 	

○地域課題の解決に資する協働研究を大学へ委託(高大連携による若手人材育成・高校魅力化等)

市町村	北海道	天塩町
連携事業名	筑波大学との連携による高大連携ワークショップを通じた地域の若手人材育成・高校魅力化及びまちづくり推進、地域課題の解決に資する協働研究	
連携期間	平成 29 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	筑波大学（社会工学域）（都市計測実験室：大澤研究室）大澤義明教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>天塩町から筑波大学（社会工学・システム情報系・大澤義明教授）へ、表記取り組みテーマについて連携・委託。年1～2回（3泊4日～2週間）教員と学生（学部生、大学院生 10～20 名）が来町滞在し、地域課題（地域の社会インフラ等）の調査研究、中高生とのワークショップ（データ分析手法のレクチャー～まちづくりアイデアプランの策定～プレゼン発表）を実施。</p> <p>ワークショップ及び発表会の手配・会場提供、宿泊滞在所の斡旋手配、調査研究機会の提供等を行った。</p> <p>学生TAによる中高生とのワークショップにより策定したまちづくりアイデアプランは町関係者を招いて発表会を行い、発表したアイデアプランの実現に向けて町が支援。地域の課題や魅力、可能性の共有化、及び地域活性化に関する機運の醸成を行った。</p>	
連携形態	<p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>8. その他（中学校、高校及び生徒とのワークショップ）</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p>	

○高校の魅力化をテーマとした大学との連携事業の実施(地域学の設計・運営、進路選択支援等)

市町村	秋田県	羽後町
連携事業名	慶應義塾大学SFC長谷部葉子研究会との連携（羽後高校プロジェクト）事業	
連携期間	2018 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	慶應義塾大学SFC長谷部葉子研究会（ゼミ）の学生	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>地元にある羽後高校の魅力化を推進するため、慶應義塾大学SFC長谷部葉子研究会と連携し、高校生の視野の拡大を目指し、生徒それぞれが納得のいく進路選択ができる環境を整えることで「羽後高校の魅力化」を実施。</p> <p>具体的な活動として、総合的な探究の時間「羽後学」の授業設計から運営、及び高校生へのサポートを行なっています。その他にも高校生が未来創造塾滞在棟 SBC(βビレッジ)に宿泊する「SFC 宿泊研修」を開催し、ナナメの関係である大学生と共に学びながら、高校生自身が主体的に「やりたい」ことを実践することができる生きた学びの場の創出をしている。</p>	
連携形態	<p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p>	

○市が設置した学びの場における高大連携講座の誘致・開催支援

市町村	岐阜県	恵那市
連携事業名	恵那未来キャンパスデータサイエンス講座	
連携期間	令和5年7月24日	
連携した大学名等・参加した教員名	法政大学 藤井 章博教授と大学院生1名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>令和5年7月24日に開所した市の新たな学びの場として整備した「恵那未来キャンパス」のオープニングセレモニー後に法政大学院生（藤井教授のゼミ生）が研究した人狼ゲームをテーマとして市内高校生を対象にオンラインにてデータサイエンス講座を行った。</p> <p>また、大学生活についても紹介があり、質疑応答も活発に行われ大学での学びや生活について身近に感じる講座となった。その様子を市議会議員や学校関係者なども見学をした。</p> <p>恵那未来キャンパス事業は国庫補助金デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用</p>	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

<教育：学生の多様な学びに関わるフィールドの提供>

本テーマでは、学生の受け入れを契機に地域と学生の交流事業や地域振興、協働事業を実施するような事例がある。

地方公共団体は、学生の研修先確保など研究活動に関わる支援や、宿泊場所の確保などの支援を行っている。

これらの事例は、学生が地域に滞在し、地域を知る機会となり、農村 RMO の設立や学生の地元新規雇用に繋がっている。

○大学の必修科目としての「地域学」の実習フィールド受入れを契機とした交流事業や地域活性化

市町村	秋田県	三種町
連携事業名	あきた地域学	
連携期間	令和元年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	公立大学法人秋田県立大学1年7人、村口教授ほか6人（R4年度実施分）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>秋田県立大学が1年次必修科目「あきた地域学」の地域実習先として本町を希望されたことから町が受諾し、令和元年度から実施している。</p> <p>現地研修実施前に、事前に本町における地域課題や各種施策の説明を実施し、その後、参加者が3班に分かれて、2泊3日の日程でフィールドワークやワークショップを中心に地域課題とその解決方法についての調査研究を実施。調査の成果は、現地調査関係者へ発表。</p> <p>実際に大学生が地域の農業生産者やじゅんさい農家と交流しながらの研修であること、また継続した事業実施により地域住民との交流も生まれることで地域活性化に寄与している。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 14. その他（農村 RMO 設立準備支援）	

○大学の探求学習のフィールドワーク受入れを契機とした産官学連携型の地域振興

市町村	北海道	森町
連携事業名	北海道森町と武蔵野美術大学との産官学連携プロジェクト	
連携期間	令和3年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野美術大学造形構想学部クリエイティブイノベーション学科の学生14名、大学院造形構想専攻クリエイティブリーダーシップコースの学生3名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>武蔵野美術大学の若杉教授から、学部の授業の一環として地域をフィールドとした探究学習の機会提供依頼があり、町が受諾。9月～10月にかけて毎年6名程度の学生が約一か月間滞在し、フィールド調査や事業所見学行い、外からの視点で町の課題並びに解決策の発見を目指す。</p> <p>森町は、町の基幹産業に勤しむ事業所や町民を紹介した他、学生の生活サポートを担ったメンターに対して、連絡調整費を支給。その他、学生が一か月間宿泊する施設の用意並びに羽田空港から函館空港までの航空券を負担。</p> <p>調査の成果は関係した事業所や住民を招いて発表。これまで役場に1人、森町地域おこし協力隊の隊員1人の雇用に繋がった。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 9. 学生や教職員の住まいに関する支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○大学の授業の一環としてのフィールドワークを生かした地域課題の発見と解決への取組

市町村	宮城県	白石市
連携事業名	宮城大学フィールドワーク受入	
連携期間	平成 30 年度～令和元年度	
連携した大学名等・参加した教員名	宮城大学 平岡善浩教授 他 4 名 宮城大学 1 年生 約 8 名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>宮城大学 1 年生全員が地域の自然・歴史・文化等を学びながら、座学やグループ単位のフィールドワーク等を通じて地域課題の発見とその解決に取り組み、地域社会の将来に対する使命感を涵養し、今後の主体的な学習に向けた動機付けとするため実施した。</p> <p>フィールドワークの受入にあたり、白石市は庁内関係課や市内関係団体への受入依頼・説明内容の調整や、本市の重点施策に関連する施設の説明を実施した。フィールドワークの受入後には学生がレポートを作成し、若い世代の白石市に対する見方や意見等を把握する機会となった。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○大学との連携授業のフィールドワーク受入れ（ビジネス・ケア・デザインの視点から市政を考える）

市町村	兵庫県	西脇市
連携事業名	地域創生人材教育プログラム	
連携期間	H30～R 元年度	
連携した大学名等・参加した教員名	兵庫県立大学 内平隆之教授・西井進剛教授・杉山武志准教授ほか	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>本市と兵庫県立大学は、平成 31 年 3 月 29 日に包括的な連携協定を締結。その取組の一環として、県立大の正式な単位の認定につながる連携授業（名称：地域創生人材教育プログラム）を開講しました。受講生は市内でフィールドワークを重ね、「ビジネス」「ケア」「デザイン」の視点から、市政にかかわるテーマを設定し、市内外で研究内容を実践しました。</p> <p>本市は、大学から市内への移動や市内フィールドワーク、地域団体等との連携を支援したほか、市長・市職員による講義、活動への助言・サポートなどを行いました。また、大学生等の地域活動に要する必要の一部を助成しました。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○大学のキャリア・ディベロップメントの提携団体となり、教育現場や農福連携事業などの協働事業を実施

市町村	北海道	美瑛町
連携事業名	大妻女子大学との連携事業	
連携期間	平成 30 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	大妻女子大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>1. CDP (キャリア・ディベロップメント) の提携 大妻女子大学が授業の一環として独自で取り組んでいる CDP の提携団体となり、本町の課題を学生に提示し、学生から課題解決に向けた企画を提案してもらう取り組み。令和元年度から隔年で提携団体となり実施しており、今年度で 3 回目。</p> <p>2. 協働事業 教員を志す学生に来町いただき、町内の教育現場や農福連携事業での作業等に協力いただくほか、町内小学校の児童と都内及び町内での交流を行っている。</p> <p>3. 大学祭等のイベントへの出展 大学内でのイベントに出展し、美瑛町を PR することで交流人口及び関係人口の創出・拡大を目指す。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育 (授業) の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p>	

<スポーツ>

本テーマでは、大学と連携し地域のスポーツ拠点設立への課題検討などを行う事例がある。地方公共団体は、大学が行う調査などのフィールド提供等の支援を行っている。

この事例は、大学との連携による総合型スポーツクラブ設立を目指すことにより、地域のスポーツ環境を整えるとともに、中学校における部活動の支援に繋がることが期待されている。

○大学と連携による総合型地域スポーツクラブの設立に向けた課題の整理・検討

市町村	岩手県	八幡平市
連携事業名	学校部活動への部活動指導員の配置普及について －中学校における部活動の現状とその課題から－	
連携期間	令和2年度	
連携した大学名等・参加した教員名	岩手大学・浅沼道成	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>岩手大学研究支援・産学連携センターに「地域課題解決プログラム」を申請。</p> <p>本市においては、部活動指導員の配置や地域で部活動を受け入れる「総合型地域スポーツクラブ」の設立が進んでいないことから、部活動指導員の配置及び「総合型地域スポーツクラブ」の設立に係る課題の整理及び検討を行い、中学生にとっての望ましいスポーツ環境の整備を目指す。</p> <p>大学院生と地域振興課（スポーツ）及び教育指導課（学校）と連携を図り、市内各校のヒアリングを行った。</p> <p>当該課題は、様々な組織（中体連等）が複雑に関係していることから、特効薬的な解決策はないものであるが、今回の現状の把握及び課題の抽出等の結果を踏まえ、今後の他自治体の動き及び本市の実情を勘案しながらの対応を進めていく方針とした。</p>	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	14. その他（学校等のヒアリング日程の調整）	

(10) 少子化・人口減少対策

少子化・人口減少対策分野においては、学生のお試し居住や関係人口創出のために交流事業を行っている事例を紹介する。

地方公共団体は、運営経費の支援や、地域の受け入れ機関探し等の側面支援を行っている他、費用面では「デジタル田園都市国家構想交付金」など国の交付金を活用している団体もある。

これらの事例は、地域の関係機関との協力のもと、大学生目線での魅力や課題の発見・発信を行うことが、関係人口の創出に繋がっている。

○道内大学の学生を対象とした移住・就業の裾野拡大事業の委託

市町村	北海道	南幌町
連携事業名	学生お試し移住・定住促進プロジェクト	
連携期間	H29～	
連携した大学名等・参加した教員名	酪農学園大学・北翔大学・札幌学院大学・北海道情報大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生推進タイプ) (旧:地方創生推進交付金) 【事業内容】 地域への移住・就業のための裾野拡大を目的として、活動登録学生の創出拡大を図るために、江別市内4大学の学生ガイダンスやゼミなどの場を利用した登録活動を展開するほか、地域活動プログラムへの参加者の募集、斡旋を行う。また、活動を広くPRするためインターネットサイト及びSNSの運営を行う。	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援(情報発信等。交通費等の支援も含む) 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○関係人口創出を目的とした大学との交流事業の実施(馬鈴薯の収穫・商工会青年部との交流等)

市町村	青森県	大間町
連携事業名	関係人口創出事業	
連携期間	R4～	
連携した大学名等・参加した教員名	弘前大学農学生命科学部・石塚 哉史	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	大間町の関係人口の創出のため例年1～2回程度学生に来町してもらい、地域住民との交流や地域課題の解決への助言などを行う。 R4年度については高齢化が進む当町野菜部会とともに特産品である馬鈴薯の収穫作業や、その特産品の流通について学ぶ時間を設けた。 R5年度については交流会の場を設け、当町商工会青年部と地域課題について話し合い、次の日に当町中学生に対し大学で学んでいる内容や農業の流れなどを講義していただいた。 また、大学側で行っているスタディツアーという研修のツアー先として当町が受入をしている。	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

○関係人口創出を目的とした「大学生目線」による市の魅力や課題の発見・発信

市町村	青森県	三沢市
連携事業名	「関係人口を創る」プロジェクト	
連携期間	令和4年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	弘前大学・白石壮一郎教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	弘前大学人文社会科学部の学生たちによる「三沢市の関係人口を創る」プロジェクト。令和4年度は10名の学生が三沢市を訪れ、市内施設取材と移住者インタビューを行い、「大学生目線」で三沢市の魅力と課題を発信することにより関係人口創出に取り組んでいます。取り組んだ成果は三沢市移住サイト (https://misawa-iju.com) で情報発信している。	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○大学や地域の若者と連携した持続可能な地域社会・仕組みの構築(地域再生塾設置と活動支援)

市町村	徳島県	那賀町
連携事業名	徳島大学地域再生塾	
連携期間	平成18年度～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	徳島大学 ・ 博士 森田棕也	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	少子高齢化、人口の町外流出に伴う繁忙期の人手不足解消、関係人口や交流人口増加策として、町内外の若者・大学生・各種団体などの参画による持続可能な地域社会、仕組みの構築。(那賀町徳島大学連携協定補助金：単独費) ・町産品を活用した新たな特産品の検討・開発 ・豊かな自然を生かした観光体験プログラムの検証 ・各種イベント開催など地域活性化に資する取組み	
連携形態	6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与 5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

(11) その他

その他においては、多岐に渡る大学との連携事例の中で、事業運用手法の視点で分類し、デジタルツール活用や廃校・遊休地活用などを行っている事例を紹介する。

<デジタルツール活用>

本テーマでは、大学のデジタル技術を活用した実習フィールド提供への協力や、行政サービスのデジタル化に関する大学への委託調査依頼のような事例がある。

地方公共団体は、地域の関係機関との調整や、研究活動の運営面での支援、大学が行う調査などのフィールド提供等の支援を行っている他、費用面では「デジタル田園都市国家構想交付金」など国の交付金を活用している団体もある。

このような事例は、行政サービスのデジタル化等に関わる事業を大学と連携して実施することにより、住民のデジタルデバイドの解消や行政サービスの効率化など、急速に進むデジタル環境の変化に対応した取組の推進に繋がっている。

○大学のAI活用演習への協力と関連アプリ開発・保守の調査委託(スタンプラリーの実施)

市町村	福岡県	広川町
連携事業名	ひろかわ町再発見スタンプラリー	
連携期間	令和4年4月から現在	
連携した大学名等・参加した教員名	久留米工業大学 AI活用演習選抜クラス学生チーム 巽 靖昭 准教授 小田 まり子教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>コロナ禍でも子どもたちの体験活動が滞ることのないように、「屋外で」「家族で」「安心・安全に」行える町内をめぐるスタンプラリーを実施している。令和4年度のアナログ版から令和5年度は、久留米工業大学のAI活用演習選抜クラスの演習課題として協力を得ることができ、スタンプラリーの開発を行った。</p> <p>今回のアプリでは、めぐる各ポイントに設置したARマーカーをアプリ内のカメラで写すことにより自動的にスタンプを集める機能とアンケートを実施できた。アプリ開発と保守、公開については委託とし、かかる費用については受託研究費として契約した。</p> <p>次年度は、AI写真判定機能を組み込んだアプリの開発と実用を行う予定である。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

○大学の課題解決演習(PBL)の受入れ(市民が求める行政サービスのデジタル化の調査・分析)

市町村	広島県	庄原市
連携事業名	課題解決演習 IA (PBL)	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	叡啓大学 川瀬教授と大学生 18名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>課題解決演習(PBL)とは、企業・自治体・NPO等の様々な団体が学生に課題を提供し、学生が提供された課題に対する調査・分析を行うことで、学生の課題を発見する力や・解決する力を養う科目となっている。</p> <p>庄原市は、令和5年度に「市民が求める行政サービスのデジタル化について」を、市の課題として学生に提供し、学生が調査・分析のため庄原市役所や庄原市内の施設にフィールドワークを行った。</p> <p>学生が調査・分析した内容は、報告会でグループごとに大学で発表された。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

○大学連携のデジタルデバイス対策や情報発信ツールの共同開発(公式 SNS 登録、プログラミング教室支援)

市町村	広島県	江田島市
連携事業名	自治体の情報発信ツールの普及とデジタルデバイス対策事業	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	県立広島大学 広島キャンパス地域連携センター 岡田教授 と 大学生	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>県立広島大学と江田島市は平成21年に、包括連携協定を締結し、自治体と大学が協力し、地域や自治体が抱える課題の解決を目的とした共同研究に取り組んでいる。</p> <p>現在、本市は高齢化率が45%を超え、デジタルツールに不慣れな市民が取り残されることがないように、デジタルデバイス(情報格差)の解決や、子どもへのデジタルへの関心と論理的に考える力を育成することが重要な課題となっている。</p> <p>今年度は、これらの課題を解決するため、大学教員や自治体職員の支援のもと、大学生が主体となり、「江田島市公式 LINE を増やすための取組」「高齢者向けスマホ教室への支援」「幼児向けプログラミング教室への支援」を行った。</p> <p>取組の結果、実際に本市公式 LINE の登録者が増加する等、一定の成果を得ることが出来た。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○マイナンバーカードの普及・開発・2次利用運用等に関わる実践的研究の大学への委託

市町村	高知県	宿毛市
連携事業名	マイナンバーカードサービスの効果的な運用に向けた実践的研究	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人高知大学 岡村 健志	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>宿毛市では、令和5年度にマイナンバーカードを活用し、健康促進や公共交通などの市民サービスのデジタル化を図ることで市民サービスを拡充することを目的とした事業「SUKUMO マイナンバーカード 市民カード化構想」をデジタル田園都市国家構想交付金(TypeX)の活用により実施することとしており、市民サービスのデジタル化の普及・導入を行う上で、市民に普及しづらいといった課題が予想される。</p> <p>そのため、マイナンバーカードサービスの普及、開発、評価、2次利用といった導入・活用プロセスに関わり、マイナンバーカードの恩恵を引き出す運用方法の実践的研究を委託し、課題解決を試みるもの。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 7. 研究費や教育・研究活動の支援 	

<廃校・遊休地の活用>

本テーマでは、廃校を改修して連携交流拠点や研究拠点とするような事例がある。

地方公共団体は、大学が行う調査などのフィールド提供等の支援を行っている他、費用面では独自の地域資源活用事業の助成金制度を制定している団体もある。

これらの事例は、市内の新規事業・雇用創出などの地域課題の解決に繋がっている。

○県内の大学に高校跡地の活用について調査業務を委託

市町村	秋田県	能代市
連携事業名	北高跡地利活用可能性検討業務	
連携期間	令和2年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	秋田公立美術大学 小杉 栄次郎教授、井上 宗則准教授、石渡雄士助教	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>能代市から秋田公立美術大学へ、表記テーマの業務を委託。令和2年度には能代北高跡地利活用基礎調査業務を委託し、専門的な見地から北高跡地の具体的な活用方策の検討を進めるための基礎調査を実施。</p> <p>令和3年度は同大学へ能代北高跡地利活用可能性検討業務を委託し、市民を対象とした、北高跡地利活用の可能性を探るワークショップを開催。</p> <p>令和4・5年度は3年度のワークショップで示されたプロジェクトを実証的に実施した。</p>	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

○大学や地域住民との連携による小学校跡地を活用したイベントの開催

市町村	福岡県	嘉麻市
連携事業名	地域資源活用プロジェクト事業	
連携期間	平成26年7月～令和6年3月31日	
連携した大学名等・参加した教員名	近畿大学産業理工学部	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>平成26年3月に閉校した小学校跡地を活用し地域の活性化を図るため、大学、市、旧小学校区住民の三者で協定を結び「地域資源活用プロジェクト協議会」を発足した。廃校をリニューアルする市民交流拠点づくりの検討や市民交流活動及び地域活性化を図るため大学との協働で秋季は地産地消フェア、冬季は大学吹奏楽部の演奏や地元の獅子舞、神楽などの伝統芸能を披露する地域連携ウインターフェアを実施してきた。</p> <p>令和2年からはコロナ禍により協働でのイベント等は中止されたが、地元住民により取り組みが継続され現在に至っている。事業費については、市から地域資源活用プロジェクト協議会に対して補助金を年間2,550,000円交付している。</p> <p>コロナ禍以降、連携が困難になっていることなどから令和5年度をもって連携を終了することになった。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与</p> <p>5. 運営に関わる経費の支援</p>	

○昆虫産業創出に向けた連携協定を締結し、大学の昆虫実証研究を支援

市町村	福岡県	嘉麻市
連携事業名	嘉麻市昆虫産業都市構想推進事業	
連携期間	令和4年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	九州大学 九州大学院農学研究院附属昆虫科学・新産業創生研究センター 日下部教授（センター長）、紙谷准教授、荒木助教	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>嘉麻市と九州大学は、本市に昆虫産業の創出を推進するため、連携協定を締結。市の昆虫産業都市基本構想策定に際して、協議会委員として3名就任いただいた。</p> <p>また、市は、九州大学の昆虫実証研究に関する昆虫養殖等のため、地元調整及び市内の廃校を提供（無償貸与）。</p> <p>本取り組みでは本市課題の雇用創出に関し、少数ながら市民の雇用につながった。将来的には、さらなる実証実験を受け入れるため、市有遊休施設等を拠点として整備する予定。</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

2. 東京圏の大学との連携事例（全国 10 エリア別）

本頁では、東京圏を除く人口5万人未満の各市町村と東京圏に本部キャンパスが所在する大学との連携事例（以下、東京圏の大学との連携事例とする。）の一部を掲載する。

東京圏の大学との連携事例件数は計 92 件であった。連携事例件数を全国 10 エリア別にみると、東北エリア（22 件）が多く、次いで、甲信越エリア（19 件）、北海道エリア（18 件）の順である。

表 全国 10 エリア別にみる東京圏大学との連携事例件数と報告書掲載件数について（単位：件）

	北海道	東北	北関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	計
収集した東京圏の大学との連携事例件数	18	22	6	19	6	1	3	6	6	5	92
上記のうち、報告書に掲載する連携事例件数	15	19	5	13	5	1	1	3	5	3	70

* 令和 6 年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体は含まない

* 上記回答を得た連携事例から同一大学がプログラム（連携事業）を複数の地方公共団体と行っているもの等を除き、連携事例の一部を掲載する。その際は、各連携事例の下部にその旨を明記する。

(1) 北海道

市町村	北海道	紋別市
連携事業名	流水観測レーダー開発および動物プランクトン調査における連携	
連携期間	平成 27 年 12 月および令和 3 年 3 月～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学生産技術研究所（平成 27 年 12 月～現在） 東京大学大気海洋研究所（令和 3 年 3 月～現在）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>紋別市氷海展望塔「オホーツクタワー」を拠点として、東京大学が海水観測レーダーの開発および動物プランクトンの調査を実施。海水分布は、タワー屋上に観測レーダーを設置し、常時モニタリングしている。得られた海水分布の情報は砕氷観光船ガリンコ号運航の参考情報として地域の観光産業にも利用。</p> <p>動物プランクトンの調査においては、タワーで採集したプランクトン標本を、リアルタイム PCR を用いて解析し、魚類の餌として重要なカイアシ類の動態について調査。</p> <p>これらの調査は東京大学と紋別市が共同研究として実施しており、最先端の学術研究を推進しながら、その成果の一部を地域の産業に還元。</p>	
連携形態	<p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与</p> <p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p>	

市町村	北海道	登別市
連携事業名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業	
連携期間	令和 3 年 4 月～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>令和 3 年度地方創生テレワーク交付金を活用し、日本工学院北海道専門学校に対して校内に開設したサテライトオフィスの整備費用を補助した。加えて、首都圏でのマッチングセミナーの開催や周知動画の作成、モニターツアーの実施など、当該サテライトオフィスの利用促進に向け、密に連携しながら事業を行っている。</p>	
連携形態	8. その他（学校内に開設されたサテライトオフィスに関する費用の補助及び利用促進に向けた連携）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>3. 土地や建物等の取得・建設経費（改修費含む）の一部助成</p> <p>14. その他（学校内に開設されたサテライトオフィスに関する利用促進に向けた連携）</p>	

市町村	北海道	当別町
連携事業名	特別区連携プロジェクト	
連携期間	平成 29 年度～平成 30 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	東京工芸大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>当別町から東京工芸大学へ本プロジェクトへの参加を依頼。冬期間に先生及び学生が町内に宿泊し、プロジェクトを実施。</p> <p>当別町は交通費及び宿泊費の負担の他、町内の移動支援（会場までの送迎等）を行った。</p>	
連携形態	8. その他（当別町事業に大学が参画）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

市町村	北海道	森町
連携事業名	北海道森町と武蔵野美術大学との産官学連携プロジェクト	
連携期間	令和3年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野美術大学造形構想学部クリエイティブイノベーション学科の学生14名、大学院造形構想専攻クリエイティブリーダーシップコースの学生3名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>武蔵野美術大学の若杉教授から、学部の授業の一環として地域をフィールドとした探究学習の機会提供依頼があり、町が受諾。9月～10月にかけて毎年6名程度の学生が約一か月間滞在し、フィールド調査や事業所見学行い、外からの視点で町の課題並びに解決策の発見を目指す。</p> <p>森町は、町の基幹産業に勤しむ事業所や町民を紹介した他、学生の生活サポートを担ったメンターに対して、連絡調整費を支給。その他、学生が一か月間宿泊する施設の用意並びに羽田空港から函館空港までの航空券を負担。</p> <p>調査の成果は関係した事業所や住民を招いて発表。これまで役場に1人、森町地域おこし協力隊の隊員1人の雇用に繋がった。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 9. 学生や教職員の住まいに関する支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	北海道	積丹町
連携事業名	福祉開発フィールドワーク	
連携期間	～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	明治学院大学 武川教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>積丹町の概説や町民との触れ合いを通じて、積丹という地域への理解、町民との理解を深める。そのなかで、さまざまな人が過疎地域に住み続けるためには、どのような施策が必要かを探るために、また領域に分かれて住民の方に聞き取りを行う。そこから、地域における生活の課題を見つけ、その解決を図る方策を考え、これらを通して、町に貢献することを目指す。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

市町村	北海道	鷹栖町
連携事業名	鷹栖町元気プロジェクト	
連携期間	令和4～6年度	
連携した大学名等・参加した教員名	慶応義塾大学 SFC 研究所	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>鷹栖町と慶応義塾大学 SFC 研究所による連携協定の締結に基づき、町から大学へ事業を委託。</p> <p>1年目に、夏季休業期間を利用して、約40名の大学生が、町に4日間滞在し、フィールドワークによって課題を把握、解決策を住民へ提言する取り組みを実施。その後は、提言発表のアイデアをもとに、住民主体でプロジェクトを実践、自走していく仕組みづくりの実現に向けて、希望する学生10名ほどで構成された学生チームが、定期的に町を訪問、関わりを継続している。</p>	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援	

市町村	北海道	鷹栖町
連携事業名	東京大学インターンシップ	
連携期間	平成 29 年度から令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	農業をはじめとした、中山間地域の産業・生活の実情を実際に体験し、町民やさまざまな施設の職員との交流の機会を重視し、その中で中山間地域の実情を感じてもらう。 また、都会の住民の視点から見た、「隠れた宝」「隠れた課題」を探し、鷹栖町外の人たちが鷹栖町に興味を持つような PR の方法を検討している。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	北海道	美瑛町
連携事業名	大妻女子大学との連携事業	
連携期間	平成 30 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	大妻女子大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	1. CDP（キャリア・ディベロップメント）の提携 大妻女子大学が授業の一環として独自で取り組んでいる CDP の提携団体となり、本町の課題を学生に提示し、学生から課題解決に向けた企画を提案してもらう取り組み。令和元年度から隔年で提携団体となり実施しており、今年度で 3 回目。 2. 協働事業 教員を志す学生に来町いただき、町内の教育現場や農福連携事業での作業等に協力いただくほか、町内小学校の児童と都内及び町内での交流を行っている。 3. 大学祭等のイベントへの出展 大学内でのイベントに出展し、美瑛町を PR することで交流人口及び関係人口の創出・拡大を目指す。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

市町村	北海道	美瑛町
連携事業名	東京経済大学との交流事業	
連携期間	平成 3 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	東京経済大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	1. 町内での研修 学生が来町し、町内の研修施設を拠点に農業体験等の研修を通じて、町民との交流を行う。 2. 大学祭への出展 大学祭に出展し、美瑛町産の農産物を販売することで、農産物を PR しブランドを確立するとともに、相互の交流を図る。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 6. 学生に対する奨学金制度の創設や授業料の助成 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	北海道	中川町
連携事業名	日本大学文理学部との包括連携協定推進プロジェクト	
連携期間	令和3年6月～	
連携した大学名等・参加した教員名	日本大学文理学部 地理学科 准教授 任海 助教 中岡 裕章	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	令和3年6月に締結した「日本大学文理学部と中川町との相互連携・協力に関する包括協定」に基づき、両者が地域の課題に対して学術研究の成果を活かした施策展開を図り、時代を担う人材の育成を行うことで、魅力ある地域社会への貢献に資することを目的として事業に取り組んでいる。 また、協定に基づいて「中川町まちづくり研究助成」（最大50万円）を創設し、日大文理学部関係者の中川町に関する調査研究活動を支援している。	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

市町村	北海道	訓子府町
連携事業名	くねっぷ：アート・タウン・プロジェクト	
連携期間	H27～	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野美術大学 伊藤教授他3名 大学生30名程度 大学関係者7名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	総合的な文化・芸術振興事業として、武蔵野美術大学と連携し、互いの人的、知的、物質的な資源の交流と活用により、文化・芸術、教育、まちづくり等の分野における、相互の発展とひとつづくりを行う。具体的には、大学関係者が数週間町内に滞在し、町民に向けたパブリックアート作品の公開制作を実施し、「旅するムサビ」事業により、学生が来町し、町民向けの講習会、小中学校での黒板ジャック、高校美術部への指導など幅広い世代との交流を図った。 まちの文化創造事業補助金（北海道文化財団）	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク 8. その他（大学関係者の美術作品制作、制作過程における住民との交流）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	北海道	日高町
連携事業名	「早寝早起き朝ごはん」運動の推進に関わる幼児の生活習慣形成の支援活動	
連携期間	令和4年8月31日～9月1日	
連携した大学名等・参加した教員名	日本女子大学澤田教授と大学生7名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	日本女子大学学生より「早寝早起き朝ごはん」運動推進に関する地域連携活動の応募があり、日高町は上記推進に関する条例があることから、この活動に協力。わかば保育所、ひばり幼稚園が活動先として協力し、町内の移動支援（車で送迎等）を行った。 活動の成果は報告書としてまとめた。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

市町村	北海道	えりも町
連携事業名	学校法人日本女子大と日高町、平取町、新冠町、新ひだか町、浦河町、様似町、えりも町、日高町村会及び北海道日高振興局との相互協力に関する基本協定	
連携期間	令和3年度～令和6年度 ※以降、1年毎の自動更新	
連携した大学名等・参加した教員名	学校法人日本女子大学 国際文化学部国際文化学科 家政学部児童学科	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	地域活性化を目的に「観光振興とアイヌ文化保存」、「農産品の活用」、空き家を利用した滞在型プログラム開発」、「SDG,sを軸とする持続可能な社会の創造案」をテーマに、国際文化学科と地域が共同で取り組める施策について検討を行った。 また、幼児期の生活習慣の基盤づくりや運動の大切さを伝える取り組みとして、児童学科による保育施設での運動教室を実施した。	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

市町村	北海道	更別村
連携事業名	東京大学大学院農学生命科学研究科「フィールドフェノミクス」講座実施事業	
連携期間	令和3年11月1日～令和9年3月31日	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 岩田洋佳、准教授 郭 威、特任教授 二宮正士、特任教授 平藤雅之 (村内に東京大学大学院農学生命科学研究科のサテライト等あり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	更別村をフィールドとして相互の連携と協力を基盤に日本全体及び世界の食農、環境、生活向上を図るため、ノウハウ等を補完・共有し様々なプロジェクトを行っている。具体的には更別村地域創造複合施設のサテライトオフィスや、研究教育を行うキャンパスとして活用し、地元農業者、関連企業等との共同研究を進めやすいという現地での大きなメリットを活かしてフィールドフェノミクスや関連技術のさらなる発展を目指している。 なお、地方創生推進交付金(現・デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ)を活用して実施している。	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	4. 設置に関わる経費の支援(土地・建物以外) 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	北海道	標津町
連携事業名	相模女子大学・感動しべつ弁当企画、相模女子大学連携推進事業など	
連携期間	平成 21 年～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	相模女子大学・吉岡有紀子 教授 笹田周作 教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>相模女子大学栄養学部と共に、平成 21 年の標津食生態研修ツアーを実施したことを機に、連携した取り組みを開始。</p> <p>平成 26 年「農林水産省フードチェーン食育活動推進事業」として地域 HACCP の体験学習を実施し、相模女子大学「地域連携フェア」で学生と特産品を PR 販売。</p> <p>平成 27 年、新郷土料理開発の一環でコンテスト・試食会などを開催し、町内事業者と共同で郷土料理弁当「相模女子大学・感動しべつ弁当企画」ご当地弁当を開発。</p> <p>平成 30 年に包括連携協定を締結。以後、栄養学部のゼミ学生が「地域 HACCP 食生態研修ツアー」で来町、全学共通科目シーズンスポーツが町をフィールドとして授業を実施し、滞在中に係る費用を一部補助。大学祭内の「地域連携フェア」へ出店し、学生と共に特産品を PR 販売している。</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 14. その他（現地での宿泊費や体験料の一部負担） 	

(2) 東北

市町村	青森県	板柳町
連携事業名	農業経営を学ぶ大学生のフィールドワーク支援	
連携期間	平成 17 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	明治大学・竹本持教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	明治大学農学部 of ゼミ生に民泊農家・視察先の手配等、フィールドワークの場を提供	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

*他、4 団体の地方公共団体においても、同様のプログラムが実施されている。

市町村	青森県	田子町
連携事業名	畜産カレッジ開催	
連携期間	令和 4 年 1 月～	
連携した大学名等・参加した教員名	北里大学獣医学部 鍋西准教授・三浦講師	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>令和 4 年 1 月 20 日に、学校法人北里研究所と三戸畜産農業協同組合と田子町で包括連携協定を締結。この締結を契機に、「ICT 技術を活用した基礎的研究」「ET 技術を活用した調査研究」「畜産カレッジの開催による人材育成・技術普及」等に取り組むこととなり、同年 3 月に協定の記念講演として、「ICT 等を活用した生産性向上対策」「ET による高付加価値子牛生産」の講義を行った。</p> <p>令和 5 年 5 月には、三戸畜産農業協同組合が管理する町内の ET センターで受精卵移植の実演会が開催され、今後は畜産カレッジを開講し、技術の普及等に取り組んでいく。</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p> <p>8. その他（連携事業として調査研究の負担金を拠出している）</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	岩手県	大船渡市
連携事業名	北里大学連携促進事業	
連携期間	平成 25 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	北里大学 (市内に北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターあり)	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>北里大学は、昭和 47 年に大船渡市に水産学部（現：海洋生命科学部）を設置したが、平成 23 年の東日本大震災により校舎が被災したため、教育拠点を神奈川県相模原キャンパスに移転した。平成 26 年に、被災した校舎を改修し、海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターとして設置。以後、海洋実習の拠点等として活用している。</p> <p>大船渡市から北里大学へは、市民公開講座、小中学生向け出前講座の講師を依頼しており、当市では、三陸臨海教育研究センターにおいて大学教育課程として実施される海洋実習等に要する経費の一部を補助している。</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</p> <p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

市町村	岩手県	二戸市
連携事業名	東京学芸大学連携事業	
連携期間	2015年～	
連携した大学名等・参加した教員名	東京学芸大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	東京学芸大学附属学校教員を二戸市に招聘しての模範授業と授業研究会や本市小・中学校教員が附属小・中学校を訪問しての授業参観と学力向上の取組について研修 本市小・中学校教員を大学に派遣しての短期研修や東京学芸大学教授等を本市に招聘しての講演会を実施 東京学芸大学の学生が本県で学ぶ防災教育研修を本市教育委員会がサポートする	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	14. その他（教員を二戸市に招聘しての模範授業と授業研究会など）	

市町村	岩手県	一戸町
連携事業名	横浜国立大学 地域連携推進機構 地域課題実習	
連携期間	令和2年度から	
連携した大学名等・参加した教員名	横浜国立大学・船場ひさお氏、田中稲子氏	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	・フィールドワークの場の提供並びに学生の旅費の一部負担（町一般財源）	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

市町村	秋田県	上小阿仁村
連携事業名	東京農業大学との包括連携協定	
連携期間	2018年度～現在	
連携した大学名等・参加した教員名	東京農業大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業をはじめとする産業人材の育成、交流 ・上小阿仁村への就農、就業等の支援 ・農林業等に関する技術開発・研究 ・大学学長、教員による講演会 	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

市町村	宮城県	角田市
連携事業名	事業構想大学院大学「ネクスト地域イノベーター養成プログラム」フィールドワーク	
連携期間	令和5年12月23日(土)	
連携した大学名等・参加した教員名	事業構想大学院大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	市内にてフィールドワーク(JAXA角田宇宙センターや道の駅など)を実施し、「宇宙×地域資産を活用した角田ファンの獲得について」をテーマとしたグループワーク及びプレゼンテーションを実施。角田市民等(市民大学”かく大参加者”)や行政もグループワークに交ざり、交流・共創した。	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	秋田県	鹿角市
連携事業名	大正大学フィールドワーク(インターンシップ型学習)	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	大正大学社会共生学部の3年生3人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	大正大学が進める地域共創コンソーシアムへの加入をきっかけに、大正大学の高橋正弘社会共生学部長から、学部の授業の一環として地域をフィールドとした公務員志望者向けの探究学習の機会提供依頼があり、市が受諾。秋季に学生が2週間滞在し、フィールド調査や市内関係事業所へのインタビューなどを実施。 鹿角市は、県外大学等調査研究活動奨励補助金を交付した他、プログラム内容に応じた市内事業所や市民の仲介、市の紹介および報告書作成に関わるアドバイスなどを行った。調査の成果は関係した職員らを招いて発表している。関係団体との連携により学生発案の冬季イベントが予定されている。	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 8. その他(地域共創コンソーシアムへの参画)	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	秋田県	鹿角市
連携事業名	中心市街地活性化をテーマとしたプログラム	
連携期間	令和3年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野大学小暮真人教授(経営学)と学生(経営学部ほか)延べ33人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	武蔵野大学との包括連携協定に基づき、鹿角市の地域課題の1つである中心市街地の活性化をテーマに、武蔵野大学の小暮真人教授から、学部の授業の一環として地域をフィールドとした探究学習(フィールド・スタディ)が行われている。夏季に教授及び学生が1週間余り滞在し、市内の中高生とともにフィールド調査や市内関係事業所へのインタビューなどを実施。 鹿角市は、域学連携活動支援補助金を交付した他、プログラム内容に応じた市内事業所や市民の仲介、事前学習としてオンラインでの市の紹介および報告書作成に関わるアドバイスなどを行った。調査研究の成果は関係した事業所や市民を招いて報告会を実施しているほか、市内高校での特別講座も実施している。	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	秋田県	鹿角市
連携事業名	地域 DM0 体験をメインとしたプロジェクト	
連携期間	令和元年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野大学鈴木純一教授（経営学）と大学1年生延べ52人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>武蔵野大学との包括連携協定に基づき、大学の授業の一環で地域をフィールドとして鹿角市の観光施策を体験する探究学習（フィールド・スタディ）が行われている。夏季に教授ら及び学生が2～3週間滞在し、地域 DM0 でのマーケティング調査や市内宿泊施設等での実習、地域伝統行事への参加体験などを実施。</p> <p>鹿角市は、県外大学等調査研究活動奨励補助金を交付した他、プログラム内容に応じた市内事業所や市民の仲介、事前学習としてオンラインでの市の紹介および報告書作成に関わるアドバイスなどを行った。</p> <p>調査研究の成果は関係した事業所や市民を招いて報告会を実施している。これまで市内宿泊施設において学生発案のイベントや宿泊プランが実施されたほか、地域 DM0 での冬季イベントが実行された。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

市町村	秋田県	鹿角市
連携事業名	UI ターン起業研究をテーマとしたプログラム	
連携期間	令和4年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野大学姜雪潔准教授（経営学）と学生（経営学部ほか）延べ20人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>武蔵野大学との包括連携協定に基づき、鹿角市の地域課題の1つである UI ターンや起業をテーマに、武蔵野大学の姜雪潔准教授から、学部の授業の一環として地域をフィールドとした探究学習（フィールド・スタディ）が行われている。夏季に准教授及び学生が1週間余り滞在し、フィールド調査や市内関係事業所へのインタビューなどを実施。</p> <p>鹿角市は、域学連携活動支援補助金を交付した他、プログラム内容に応じた市内事業所や市民の仲介、事前学習としてオンラインでの市の紹介および報告書作成に関わるアドバイスなどを行った。</p> <p>調査研究の成果は関係した事業所や市民を招いて報告会を実施している。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

市町村	秋田県	羽後町
連携事業名	慶應義塾大学SFC長谷部葉子研究会との連携（羽後高校プロジェクト）事業	
連携期間	2018年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	慶應義塾大学SFC長谷部葉子研究会（ゼミ）の学生	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>地元にある羽後高校の魅力化を推進するため、慶應義塾大学SFC長谷部葉子研究会と連携し、高校生の視野の拡大を目指し、生徒それぞれが納得のいく進路選択ができる環境を整えることで「羽後高校の魅力化」を実施。</p> <p>具体的な活動として、総合的な探究の時間「羽後学」の授業設計から運営、及び高校生へのサポートを行なっています。その他にも高校生が未来創造塾滞在棟SBC(βビルッジ)に宿泊する「SFC宿泊研修」を開催し、ナナメの関係である大学生と共に学びながら、高校生自身が主体的に「やりたい」ことを実践することができる生きた学びの場の創出をしている。</p>	
連携形態	<p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p>	

市町村	山形県	上山市
連携事業名	空き家等・空き地の活用に関する地域づくり事業	
連携期間	平成30年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	明海大学不動産学部 小杉 学 准教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>市と明海大学が連携し、人口減少や少子高齢化等により増加する空き家等及び空き地を活用し、居住環境を改善することにより良好な地域づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>明海大学の先生と同ゼミの学生が市内でフィールドワークを実施し、「住み替えバンク」設立に向けての予備調査や市内をフィールドとした授業が行われている。</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p>	

市町村	山形県	小国町
連携事業名	地域資源活用域学連携事業	
連携期間	平成25年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	早稲田大学 岡田先生と大学生10名程度	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>地域住民と大学が協働して地域資源の発掘、地域の特産品の開発等の産業創造などを積極的に推進することで特色ある地域づくりを進めている。学生が本町で合宿等を行い、地域資源を活用した新たな事業の考案や地域課題の解決に向けた検討・実践を行っており、そのための経費や交通費等を支援している。</p>	
連携形態	<p>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</p> <p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>5. 運営に関わる経費の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

市町村	福島県	田村市
連携事業名	ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築	
連携期間	令和3年度～令和7年度（予定）	
連携した大学名等・参加した教員名	慶応義塾大学古谷教授とゼミ生	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	ドローン前提社会の高度な担い手を育成する拠点構築を目指している。操縦技能を中心としたカリキュラムから、事前計画と遠隔監視による自動・自律航行による運用を想定した新たなカリキュラムへの転換を進めると共に、市内の整備と制度を整備し、地元人材が主体的に運用する新たな「シン・たむらモデル」を展開を目指している。 ※大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援 14. その他（無償の行政財産使用許可（基地局の設置））	

市町村	福島県	金山町
連携事業名	東京大学フィールドスタディ事業	
連携期間	令和5年度中	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学・-（担当教員はいない。）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	東京大学の学生（4名程度）が、自治体の地域課題に対して事前調査、現地調査、事後調査を行い、最終的に現地報告会を行い完了する。 今年度は「只見線を活用した地域おこし」をテーマとし、地域公共交通の利活用推進策の研究を行う。（補助金等の活用は無い。）	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援	

*他、5団体の地方公共団体においても、同様のプログラムが実施されている。

市町村	福島県	塙町
連携事業名	町特産物6次化開発事業	
連携期間	平成28年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	学校法人 川口学園 埼玉女子短期大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	・町の花であるダリアを使った6次化商品の開発を行った。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	福島県	塙町
連携事業名	町産農作物を利用した加工食品開発事業	
連携期間	平成 24 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	学校法人東京聖栄大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	東京聖栄大学と受託研究契約を取り交わし、キノコを活用したレシピ開発メニュー開発を行った。道の駅はなわレストランメニューを改善するべく意見交換会を実施した。 また、大学の敷地内や近隣駅周辺において、道の駅はなわが農作物・特産物の販売を行った。	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	福島県	浪江町
連携事業名	福島県浪江町と東京農業大学との包括連携協定	
連携期間	平成 31 年～現在継続中	
連携した大学名等・参加した教員名	東京農業大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	「インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト」の取組 2018 年度から 20 年度にかけて、福島県浪江町の農業“新興”に向けた取り組みとして、就農拡大・スマート農業・6 次産業化に向けた現地活動の実績から地域企業への就職者 2 名を輩出した。しかし、浪江町への町民の帰還意向は低く地域経済を再生させるには、更なる移住・定住などの人材定着が課題である。 そこで 2021 年度から本事業では、インターンシップ型の教育研究プログラムを実施し、地域企業等との連携による戦略的プロジェクトを展開し、農村地域活性化に取り組む。また、隣接する双葉町の営農再開に向けた基礎調査を実施している。	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

(3) 北関東

市町村	茨城県	茨城町
連携事業名	廃校活用プロジェクト	
連携期間	平成 26 年度～平成 28 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	東京理科大学工学部坂牛教授、佐河助手、大学院生及び学部生 7 名程度	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	東京理科大学と株式会社リーテム及び町との三者間で技術的指導契約（H26. 6. 20～H28. 3. 31）を締結し、東京理科大学工学部建築学科坂牛研究室により、町立小学校の廃校の利活用について、建物の構造や改修手法など、建築分野の視点からの調査・研究を行っていただいた。その後、共同研究契約（H28. 4. 1～H29. 3. 31）を締結し、三者で共同研究を実施した。 調査の成果は報告書としてまとめた他、提案発表会を実施した。提案を踏まえ、廃校の利活用について検討している。	
連携形態	8. その他（大学と企業と町との三者間で技術的指導契約及び共同研究契約を締結）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

市町村	茨城県	大子町
連携事業名	町民ウォーキング講習会	
連携期間	令和元年度	
連携した大学名等・参加した教員名	日本体育大学・別府健至教授ほか学生 1 名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	・正しいウォーキングの姿勢や方法を学ぶ講習会を開催。町は、講習会に係る費用を支出。	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援	

*他、6 団体の地方公共団体においても、同様のプログラムが実施されている。

市町村	栃木県	益子町
連携事業名	益子町ランドスケープ計画推進事業	
連携期間	令和 3 年 7 月から令和 6 年 3 月まで	
連携した大学名等・参加した教員名	国立大学法人芝浦工業大学ほか	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	町が令和 2 年 3 月に策定した「益子町ランドスケープ計画」を推進するにあたり開催する、地域住民を対象としたワークショップ等において、（業務委託先である民間企業からの声掛けにより）芝浦工業大学を始めとした東京圏の大学に参画いただくことで、多様な視点からの意見等を地域づくり活動に取り込む。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

市町村	栃木県	那須町
連携事業名	芝浦工業大学事業提案	
連携期間	平成 29 年 4 月～令和 6 年 3 月	
連携した大学名等・参加した教員名	芝浦工業大学市川准教授、大学院生及びゼミ生	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	芝浦工業大学が那須町における観光における地域課題等を解決するため、大学院生やゼミ生を当該課題地域へ訪問しアンケート調査等を実施。 課題を分析した結果、町に対して課題解決の事業提案を実施する事業。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	14. その他（町への事業提案）	

市町村	群馬県	大泉町
連携事業名	主要事業評価 外部評価	
連携期間	平成 27 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	関東学園大学 経済学部 経済学科 教授及びゼミ生 高崎健康福祉大学 保健医療学部 看護学科 教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	総合計画に掲げる目的達成のための各種主要事業について、外部評価を行うもの。 主要事業の中から事業を選定し、第三者である教授及びゼミ生によりヒアリング、フィールドワークなどの手法も用いて事業の目標の達成状況や成果、改善点について検証を行う。 評価結果については所管課へ報告するほか、報告会としてプレゼンテーションを行っている。	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

(4) 甲信越

市町村	新潟県	十日町市
連携事業名	滋慶学園グループ官学連携プロジェクト	
連携期間	平成 29 年 11 月～	
連携した大学名等・参加した教員名	東京コミュニケーションアート専門学校の生徒約 40 名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	官学連携プロジェクトとして、十日町市をイメージした「お土産用ペーパーバッグ」のデザインを東京コミュニケーションアート専門学校の生徒約 40 名から提供していただき、そのうち 1 点を商品化した。統一デザインの「お土産用ペーパーバッグ」を制作し、道の駅や市内の店舗等で活用することにより、十日町市の PR につなげることができた。	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

市町村	山梨県	都留市
連携事業名	都留市と横浜国立大学との包括連携協定	
連携期間	平成 24 年度～平成 30 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	横浜国立大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	本市と横浜国立大学は、行政区界の枠組みを越えた土地や資源、特に「水の流れ」に起因した関係を重要視し、桂川（相模川）上下流域間における地域資源の活用及び知的・人的資源の交流を図り、幅広い分野で相互に協力することで、双方の発展と充実に寄与することを目的に、平成 24 年度に包括連携協定を締結しました。 上下流連携交流実験事業、教育交流事業、地域環境未来都市研究会の設立、水源・自然環境保全再生事業の検討など、多様な分野で都留市をフィールドに共同研究や交流事業等を実施してきました。	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与	

市町村	山梨県	都留市
連携事業名	地域の自立高齢者を対象とした生活拠点型介護予防システムの開発	
連携期間	平成 26 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	埼玉県立大学北畠義典教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	都留市では、埼玉県立大学北畠義典先生を中心とした「都留市高齢者プロジェクト研究組織」と共同研究協定を結び、市内高齢者を対象に共同研究を行っています。 平成 26 年度から現在まで、連携及び継続的な調査を実施して、健康データを継続的に観察することが行われています。都留市は高齢者の健康実態調査の結果を個人が特定できない形で提供し、研究班にデータを解析してもらっています。 これらの調査結果から、本市の高齢者が持つ健康課題を特定し、科学的根拠に基づき「いーばしょ」事業を促進し、地域の方々の健康寿命を伸ばす取組を行っています。	
連携形態	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	山梨県	都留市
連携事業名	東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム	
連携期間	令和4年度～令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学学部生・大学院生 5名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>「東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム」は、東京大学の体験型教育プログラムの一環で、特定の地域的課題に対してチームで事前調査、現地活動、事後調査を行い、一年をかけて課題解決への道筋提案を行うプログラムです。</p> <p>都留市では、「探究型学習」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場の創出を目的として学びのみらいづくり事業を推進しており、本事業に賛同し都留市をフィールドに活動する東京大学の学生が探究型の学びのプログラムを考案するため現地調査や学内での研究、事業者へのヒアリングなどの活動を行い、考案したプログラムを実際に市内の子どもたちに体験してもらっています。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

*他、5団体の地方公共団体においても、同様のプログラムが実施されている。

市町村	山梨県	山梨市
連携事業名	東京農工大学との交流事業（大学連携事業）	
連携期間	令和5年6月24日・6月25日（令和元年度より連携協定締結）	
連携した大学名等・参加した教員名	<p>国立大学法人 東京農工大学</p> <p>大学院農学研究院農村社会学研究室 講師 竹本太郎</p> <p>大学院農学研究院環境哲学研究室 専任講師 澤佳成 他3名</p>	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>東京農工大学より、約20年ぶりとなる本市の転入超過の要因を探ることを目的とした「2023年度地域社会調査法・地域社会システム調査実習」を6月24日から25日までの2日間実施したい旨の依頼があり、農業を営む市民や本市への移住者等を対象とした聞き取り調査会場及び宿泊場所（公民館）の手配など、教員5名と学生24名の受け入れを行った。</p> <p>東京農工大学とは、令和元年度に「農業振興及び地域経済活性化に関する事項の農産物生産の産地形成を推進し、農業振興、農業収入の安定化と所得拡大、技術開発・普及・人材育成等に資するとともに、教育研究実施による地域社会の活性化に寄与すること」を目的とする地域連携に関する協定を締結している。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

市町村	長野県	東御市
連携事業名	地域活性化に対する提案事業	
連携期間	令和元年～	
連携した大学名等・参加した教員名	日本体育大学横田教授 ゼミ所属学生約 20 名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	ゼミの課題の一環として、当市の活性化案の作成を行い。それに伴うフィールド調査や市職員、関係者による市の紹介及び研修を支援。作成された活性化案は年度末市長に対し行われ、最優秀案を基に市の事業化や、学生を中心とした企画事業を実施することで、市の活性化、学生においては、企画の立案、準備、実施の実体験に繋がっている。	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

* 他、6 団体の地方公共団体においても、同様のプログラムが実施されている。

市町村	山梨県	山梨市
連携事業名	「山の学校」(大学連携事業)	
連携期間	平成 29 年度～令和元年度(現在は事業終了)	
連携した大学名等・参加した教員名	大学法人 武蔵野大学 教育学部教育学科 教授 樋口昇 教育学部教育学科 准教授 大杉健 他5名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	武蔵野大学教育学部の教育実習のプレ実習を8月下旬から9月上旬までの5日間にわたって山梨市で実施したい旨の依頼があり、農業を営む市民や教育委員会との調整、宿泊場所や調理実習場所の手配など、教員7名と学生34名の受け入れを行った。実習では、農業体験や食改推進員による郷土料理の調理指導、市内小中学校での実習、都市部ではできないキャンプファイヤーを地域の協力を得て実施するなど、実習のテーマの一つである「地域の方々との交流」を実現し、また宿舎として廃校となった旧小学校を活用した。 令和2年度以降はコロナ禍の影響により中止が続き、大学側と協議した結果、今後のカリキュラムを検討するにあたって現在においては事業終了となっている。	
連携形態	3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	長野県	岡谷市
連携事業名	慶応義塾大学経済学部藤田康範研究室による「岡谷シルク」の研究事業	
連携期間	令和5年4月～	
連携した大学名等・参加した教員名	慶応義塾大学 経済学部 藤田康範 教授 と 藤田康範研究室ゼミ学生5名程度	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	同研究室では、以下の研究活動を掲げており、本市としても連携協力のうえ「岡谷シルク」を発信していく。市内に所在する旧山一林組製糸事務所(国登録有形文化財)2階に、同研究室の研究部屋を設けている。 ・メタバース空間での大正・昭和初期の岡谷の街の復元。 ・「シルク岡谷」の対外的な情報発信の研究、実証実験。 ・研究活動についての書籍執筆(関係者へのインタビュー中心)。 ・地元への社会貢献活動(市民向け講義、学生の岡谷市来訪等)	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援(公共交通の整備、駐車場の確保等) 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	長野県	東御市
連携事業名	アートによる長野県東御市の活性化事業	
連携期間	平成 29 年～	
連携した大学名等・参加した教員名	東京芸術大学美術学部 絵画科（油画）准教授 西村 雄輔他 13 名（令和 5 年度）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>東御市と地域住民、本学が協働して、「芸術祭」を開催することで、地域住民の参画や地域活動への関心を誘い、地域の活性化を図る。</p> <p>(1) 東御市での展示 市内にある北国街道海野宿を観光スポットとして機能させるだけでなく、芸術のある景観区としてデザインとアートで整備し、新たな観光資源としての活用を図る。また北御牧エリアでの作品展示、ワークショップを開催予定。</p> <p>(2) 人々の交流の機会の創設 地域内外の人々の交流ができる機会をつくりだすことにより、地域の活性化に役立てる。また、国内外に地域の魅力を発信し、多彩な交流と新たな活力の創造につなげていく。</p>	
連携形態	6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 8. その他（業務委託）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	長野県	長和町
連携事業名	東京農業大学山村再生プロジェクト事業	
連携期間	平成 5 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	東京農業大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>大学のゼミ・研究室と「長和町（旧長門町）林業後継者グループ」の森林体験交流、大学祭での特産品販売交流から連携が始まった。</p> <p>平成 20 年～平成 22 年には、文部科学省事業の「質の高い大学教育推進プログラム」（教育 GP）に大学が取り組む「地域再生・活性化の担い手育成教育」（※山村再生プロジェクト）が採択された。</p> <p>※山村再生プロジェクト・・・長和町を実習のフィールドとした、遊休荒廃農地再生実習、自然資源保護・活用実習、歴史資源活用実習、伝統文化活用実習、食文化活用実習、地域再生プランニング実習</p> <p>文部科学省の補助事業終了後も、包括的な連携が必要と認識し、連携協力に関する協定を結び、共同プロジェクトを継続している。</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

市町村	長野県	宮田村
連携事業名	宮田村人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略策定及び評価	
連携期間	平成 27 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	明治大学 牛山教授 他	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	宮田村から明治大学牛山教授にまち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンの策定及び評価を委託。 宮田村でのアンケート調査や人口推計による将来人口推計、総合戦略の策定、委員会の運営等を委託	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

市町村	長野県	天龍村
連携事業名	国際基督教大学サービス・ラーニング・プログラム受け入れ事業	
連携期間	2016 年～（協定締結は 2021 年～）	
連携した大学名等・参加した教員名	国際基督教大学 サービス・ラーニング・センター	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	国際基督教大学の学生及び同大学が提携する海外の大学の学生らを受け入れ、村の方との交流や、インタビューを通じ、村の文化や歴史に触れるプログラムを開催している。あわせて、小中学校等へ出向き、海外の遊びや外国語に触れる。 海外の学生を 3～4 泊で受け入れる夏のプログラムの他、国内の学生を半月程度受け入れるプログラムを実施。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 9. 学生や教職員の住まいに関する支援 11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援（情報発信等。交通費等の支援も含む）	

市町村	長野県	白馬村
連携事業名	観光まちづくりデザイン・フィールドトリップ事業	
連携期間	R4～	
連携した大学名等・参加した教員名	東京農業大学・福岡孝則准教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	フィールドトリップゼミは、本研究室の新人にあたる 3 年生の初のゼミ活動として白馬村という実際の対象地に向けて調査、計画、設計等のプロセスから白馬村観光地経営計画を参考に「多彩な地域資源、ポテンシャルと観光客をつなぐ新たな観光戦略」というテーマで提案を作成	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

(5) 東海

市町村	岐阜県	恵那市
連携事業名	実践女子学園との連携事業	
連携期間	平成 22 年 11 月 27 日～（協定締結日）	
連携した大学名等・参加した教員名	実践女子学園	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>下田歌子賞の拡充、実践女子学園の教員・職員による講演会の開催、恵那市中学生の修学旅行時の実践女子学園訪問などを行っている。さらに令和5年度は新たにラリーのイベント（フォーラムエイト・ラリージャパン 2023、WOMEN IN MOTORSPORT L1「WOMEN'S RALLY in 恵那 2023」）で学生のボランティアの受け入れを行った。</p> <p>※下田歌子賞は、わが国女子教育の先駆者で、歌人としても名高い下田歌子の業績を顕彰するとともに、ひとの生き方や教育の在り方を考え、学びあうために設けられた公募賞（平成15年度より創設され令和5年度で21回目となる）</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

市町村	岐阜県	恵那市
連携事業名	恵那市サテライトキャンパスあり方検討委員会委員／恵那未来キャンパス企画会議	
連携期間	令和3年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	法政大学 藤井 章博教授 岐阜聖徳学園大学 玉置 崇教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>恵那市で若者の人口流出による担い手不足への対策として多様な学びの場を新しく創出することにより市の将来を担う人材を育成することを目的にR3年度に「恵那未来キャンパス構想」を策定。策定時にも検討委員会の会長・副会長を両教授に担っていただいたが、恵那未来キャンパス構想の進捗等についても意見をいただくため、事業の企画運営を行う「恵那未来キャンパス企画会議」のアドバイザーとして会議に随時連携を取りながら専門的知見や意見・助言を受けている。（恵那未来キャンパス企画会議は令和5年6月設立）</p> <p>恵那未来キャンパス事業は国庫補助金デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用（R5年度～）</p>	
連携形態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

市町村	岐阜県	恵那市
連携事業名	恵那未来キャンパスデータサイエンス講座	
連携期間	令和5年7月24日	
連携した大学名等・参加した教員名	法政大学 藤井 章博教授と大学院生1名	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>令和5年7月24日に開所した市の新たな学びの場として整備した「恵那未来キャンパス」のオープニングセレモニー後に法政大学院生（藤井教授のゼミ生）が研究した人狼ゲームをテーマとして市内高校生を対象にオンラインでデータサイエンス講座を行った。</p> <p>また、大学生活についても紹介があり、質疑応答も活発に行われ大学での学びや生活について身近に感じる講座となった。その様子を市議会議員や学校関係者なども見学をした。</p> <p>恵那未来キャンパス事業は国庫補助金デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用</p>	
連携形態	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

市町村	静岡県	下田市
連携事業名	英語教育連携	
連携期間	平成28年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	玉川大学文学部英語教育学科	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>春と秋に当市小学生と玉川大学大学生との英語を通じた交流会を開催。学活、外国語活動、外国語科の授業に、大学生と学級担任が連携し取り組んだ。春の交流では、当市最大のイベントである黒船祭に合わせて交流会を開催し、児童とアメリカ海軍水兵とのコミュニケーションを大学生がサポートした。</p> <p>児童は英語に親しみ英語能力の向上、玉川大学生は指導能力向上が図れる。</p>	
連携形態	5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

市町村	静岡県	下田市
連携事業名	下田市グローバルCITYプロジェクト 講演 「エコツーリズム」を学ぶローカルに考え、グローバルに行動するラウンドテーブル	
連携期間	令和5年度	
連携した大学名等・参加した教員名	上智大学アイランド・サステナビリティ研究所 上智大学大学院地球環境学研究所 あん・まくどなど教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>世界で活躍している研究者等を講師に招き、世界に通じるエコツーリズムを海外（コロンビア、バルバドス、ミクロネシア連邦等）の事例を交えながら、意見交換を行うパネルディスカッション。一般参加者47名。</p> <p>市は、会場の手配及び登壇者への謝礼を支出。</p> <p>当市は、観光を主産業とするまちであり、観光産業にも環境保全と持続可能性の考え方を取り入れることが大切である。本講演会により、自然環境や歴史文化を体験し、学びながらそれらの保全に責任を持つ観光のあり方「エコツーリズム」について、考え方や事例を学んだ。</p>	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 8. その他（講演会の開催を依頼）	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

(6) 北陸

市町村	福井県	南越前町
連携事業名	まちみらいチャレンジ 2023	
連携期間	令和5年5月～	
連携した大学名等・参加した教員名	明治大学政治経済学部 奥山雅之ゼミナール	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>包括的な連携のもと相互に協力し、地域経済の発展と人材育成及び学術の振興に寄与することを目的とし、これらを達成するため、次に掲げる分野について、連携・協力するものとする。</p> <p>(1) 地域づくり・まちづくりの推進に関すること (2) 観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること (3) 住民との協働の推進および関係人口の拡大に関すること (4) 教育・文化の振興、生涯学習の推進に関すること (5) 地域の国際化・国際交流の推進に関すること (6) その他相互に連携協力することが必要と認められる事項に関すること</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

(7) 近畿

市町村	兵庫県	上郡町
連携事業名	上郡町と早稲田大学人間科学学術院との持続可能な地域づくりに関する連携事業	
連携期間	2022. 6. 17～	
連携した大学名等・参加した教員名	早稲田大学人間科学学術院 佐藤将之教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>2023年度から上郡町が佐藤教授に対して「上郡町における町有施設を中心とした地域活性化に関する調査研究」を委託するとともに、上郡駅前にある町有住宅を活動拠点として提供している。（同住宅の光熱水費等も町負担）</p> <p>この研究委託費を原資として、1～2か月に一度の頻度で来町いただき、地域づくり活動に取り組む地域住民等との面談やワークショップの開催のほか、町有住宅のDIY改修に取り組んでいる。また、役場の事業担当課や地域おこし協力隊員への助言などもいただいている。</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>1. 土地や建物等の無償貸与 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援</p>	

(8) 中国

市町村	島根県	吉賀町
連携事業名	都鄙（とひ）間高大協働研究事業	
連携期間	平成 26 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	青山学院大学、法政大学、桜美林大学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	この事業は、東京 23 区に在籍する大学生の視点（経験や考え方など）を活用しながら、吉賀高校生徒との協働研究によって吉賀町が抱える諸問題を多角的に検討し、解決への方法を模索するもので、高校生徒が実施しているアントレプレナーシップ教育に連携して協働研究を充実させることを目的としている。 また、吉賀町民との関わりによる相互の意識向上の地域課題解決に向けて、将来にわたる関係人口の増加を目指す。	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	岡山県	高梁市
連携事業名	高梁市と明治大学理工学部との相互協力	
連携期間	令和元年 7 月 29 日から毎年更新	
連携した大学名等・参加した教員名	明治大学理工学部 小林正美教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	高梁市において、将来にわたり活力ある地域社会を構築する地方創生の実現に向け、高梁市と明治大学の人材・知的資源の交流や活用を図ることにより、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的に、高梁市は教育研究にかかる活動の場と発表の機会を提供し、大学は広い専門知識、技術及び人材を地域社会に還元し、大学が目指す人材の育成や教育研究の発展のため、高梁市のまちづくりや地域の活性化、町並み景観の保全やまちのデザイン、産業の振興・育成支援等について相互に協力して事業を展開する。	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	広島県	神石高原町
連携事業名	慶応義塾大学と地方創生に関する連携協力	
連携期間	平成 29 年度～	
連携した大学名等・参加した教員名	慶応義塾大学（SFC） 玉村教授ほか	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	両者は協定を締結し、研究グループでは、神石高原町における地域おこしに関する研究開発を行っている。平成 30 年度までは、神石高原町に居住しながら研究活動を行う大学院生が「中山間地域における公立高校でのコミュニティ型ドローンスクールの設計と実装」を進めた。その後、SFC 研究所の研究者が、継続的に地域への支援活動や高校生との調査・研究活動などを行っています。 また、高校生へのアンケート調査の実施・分析など、継続的に地域への支援活動を行っている。 また、平成 31 年度には神石高原町でのドローンコンソーシアムを設立にも参加し、担い手育成にも関わった。	
連携形態		
現在実施している、あるいは実施していた支援内容		

(9) 四国

市町村	徳島県	佐那河内村
連携事業名	ファームステイ研修	
連携期間	平成19年度～令和元年度	
連携した大学名等・参加した教員名	明治大学・橋口卓也	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>学生が農家の家に泊まり、農作業(スダチの収穫)体験や農家とのコミュニケーションを図ることにより、学生は農山村の暮らしや農山村における様々な問題を知ることができ、また、農家にとっては都市部の消費者が何を求めているのかがわかる。都市部の若者との交流は農家にも刺激を与え、佐那河内村では都市部の若者との交流を通じた活性化と、学生には「農業」や「農山村」を考えるきっかけとなることを目的としている。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

*他、4団体の地方公共団体においても、同様のプログラムが実施されている。

市町村	徳島県	美波町
連携事業名	空き家活用事業及び日和佐港にぎわいづくり構想(未来ビジョン策定)等	
連携期間	H29～R5	
連携した大学名等・参加した教員名	<p>神奈川大学曾我部・吉岡研究室 曾我部昌史教授 外教員2名 学生5名程度</p>	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>美波町から神奈川大学の曾我部昌史教授へ、表記テーマの調査研究を委託。年間通じ7日/月、学生が町の交流施設に泊まり込み、フィールド調査(空き家改修調査)を実施。 美波町は、調査研究費負担の他、宿泊場所の手配、空き家の実測調査及び改修設計などを行った。設計をもとに町が工事を実施し活用者を公募で募集。そのつながり及び成果により、日和佐港の規制緩和を目的とした日和佐港にぎわいづくり構想(未来ビジョン策定)策定業務を業務委託し成果をまとめている。</p>	
連携形態	2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	7. 研究費や教育・研究活動の支援	

市町村	徳島県	美波町
連携事業名	東京大学加藤孝明サテライトオフィス	
連携期間	H29～	
連携した大学名等・参加した教員名	<p>東京大学 加藤孝明教授 外研究生8名程度</p>	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>美波町から地域の団体に指定管理している施設を地域とシェアし、地域づくり及び防災をテーマに地域をフィールドとし1回/年程度地域住民、子ども達とフィールドワーク及び交流会を実施。 活動に参加した由岐中学校伊座利分校の子どもたちが地域で成果発表を実施するなど地域学習の一環として共に取り組んでいる。</p>	
連携形態	5. 大学や大学生のボランティアワーク	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	1. 土地や建物等の無償貸与	

市町村	愛媛県	上島町
連携事業名	せとうち「海の学校」プレ教育実習	
連携期間	2023/9/4～7	
連携した大学名等・参加した教員名	武蔵野大学・教育学部教育学科・上岡学	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	武蔵野大学のプレ教育実習の実習先として、町内小中学校（6校）で受け入れをした。 また魚島地区で地域の方々や漁協に協力を得て、ボートセーリング・タコ飯づくり・釣り体験などを全額町負担で実施した。	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援	

市町村	高知県	宿毛市
連携事業名	早稲田大学の留学生による頂新夢フィールドトリップ	
連携期間	2016年～2020年	
連携した大学名等・参加した教員名	早稲田大学留学センター	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	早稲田大学に留学中の中華人民共和国の学生が、高知県宿毛市において、2016年～5年間にわたり、フィールドトリップを実施。「高齢化社会への対応」、「地方の人口減少への対策」等の課題解決の先進県として様々な施策を展開している高知県。 早稲田大学建学の母、小野梓の生誕の地である宿毛市の協力のもと、このフィールドトリップが実現しました。これらの課題は留学生の学習テーマとなっており、学習を進めるうえで様々な体験を行う。	
連携形態	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

(10) 九州・沖縄

市町村	佐賀県	みやき町
連携事業名	佐賀県みやき町と東京農業大学との包括連携協定書	
連携期間	平成 30 年 2 月 22 日～	
連携した大学名等・参加した教員名	東京農業大学・麻生名誉教授、本田教授、入江准教授、栗田助教、学生 9 名（ワークショップは 20 名程度参加）	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>連携協定締結前の 2015 年度（平成 27 年度）から景観まちづくりのワークショップを開始し、一部地区を対象に景観資源調査やその保全・活用計画を提案され、これをきっかけに「みやき町景観計画策定プロジェクト」が始まり、佐賀県の「自発の地域創成プロジェクト」の「手をつなごう（域学連携地域づくり）プロジェクト」の助成を受ける。</p> <p>2016 年度（平成 28 年度）は、将来の町景観計画の策定を視野に課題の整理と水路景観に対するアンケート調査、フットパス整備による景観の利活用について提案され、2017 年度（平成 29 年度）は古民家再生ワークショップや観光園の管理運営、行動調査などを実施し、最終取りまとめとして、「景観まちづくり報告書」を作成した。</p>	
連携形態	<p>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</p> <p>5. 大学や大学生のボランティアワーク</p> <p>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援	

市町村	長崎県	南島原市
連携事業名	東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム（FS）	
連携期間	令和 3 年度～令和 5 年度	
連携した大学名等・参加した教員名	東京大学の学生 R3 年度 7 人、R4 年度 4 人、R5 年度 4 人	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>平成 29 年度から東京大学が地方自治体の協力を得て実施している取り組みで、東京大学の学生が地域から提示された課題の解決に向け、事前調査・現地活動・事後調査を行い、課題解決の道筋提案を行う 1 年間のプログラム。</p> <p>・本市の課題テーマ：空き家バンクドナー制度の確立へ向けて</p>	
連携形態	3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p> <p>9. 学生や教職員の住まいに関する支援</p> <p>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</p>	

*他、5 団体の地方公共団体においても、同様のプログラムが実施されている。

市町村	鹿児島県	大崎町
連携事業名	大崎町リサイクル未来創生プログラムの共同開発に関する連携協定	
連携期間	2018 年 4 月	
連携した大学名等・参加した教員名	慶應義塾大学・玉村雅敏教授	
連携事業内容(活用した支援策・助成金等の名称含む)	<p>・大崎町リサイクル未来創生プログラムの共同開発</p> <p>・地域おこし研究員の研究活動に係る連携</p> <p>・学生等のフィールドワークでの連携</p>	
連携形態	<p>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</p> <p>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</p> <p>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</p>	
現在実施している、あるいは実施していた支援内容	<p>7. 研究費や教育・研究活動の支援</p> <p>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</p>	

